
わかやま長寿プラン

2015

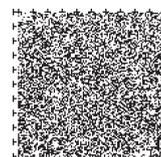
概要版



目の不自由な方の
ための音声コード



音声コードは、1.8cm 角の中に約 800 文字の情報が記憶できるので、専用の読み取り機がコードを音声に変換し、文章内容を読み上げます。右の切りかきは、目の不自由な方がコードのある場所を認識するためのものです。



第 7 次 和歌山県老人福祉計画
第 6 次 和歌山県介護保険事業支援計画

ご あ い さ つ



団塊の世代の人々が65歳を迎え、我が国は世界でも類を見ない速さで少子高齢化が進んでいます。社会保障・人口問題研究所による将来推計人口によれば、本県は全国よりも早く平成32年には33.5%の高齢化率となり、県民の3人に一人が高齢者となる時代を迎えることが想定されています。

こうした現状を踏まえ、国では「医療介護総合確保推進法」が平成26年6月に公布され、医療と介護両面で、高齢者の増加に対応した制度づくりが進められています。地域で高齢者が安心して暮らし続けるためには、「医療」、「介護」、「予防」、「住まい」、「生活支援」の5つの要素が、必要に応じ適切に提供される「地域包括ケア」体制の構築が大変重要となります。ひとり暮らしや要介護など高齢者の状況に応じて支援していきけるよう、地域の実状に応じた取り組みを着実に進めていくことが必要です。この度、県では「高齢者が安心して、いきいきと暮らすことができる和歌山」の実現をめざし、平成27年度から平成29年度の3年間を計画期間とする「わかやま長寿プラン2015」を策定しました。

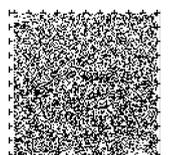
本プランでは、「住み慣れた地域でみんなが支え合う社会づくり」、「生きがいを持ち、健康で自立した生活を送れる社会づくり」、「安全・安心に暮らせる社会づくり」、「高齢者の尊厳を保持するための環境づくり」、「高齢化に対応した社会環境づくり」を基本方針としています。また、地域の状況を踏まえながら、介護保険施設や居宅サービス等の量的確保やサービスの質的向上等に取り組むとともに、高齢者が生きがいを持って社会参加できる地域づくりや、支援が必要な高齢者を地域全体で支える体制づくりを支援していくこととしています。

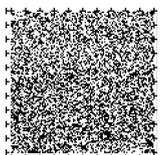
今後、「わかやま長寿プラン2015」の着実な推進に向けて、医療・介護・保健・福祉の関係者、地域のボランティア、県民の皆さんとともに、迅速果断に取り組んでまいりますので、より一層の御支援と御協力をお願いいたします。

最後になりましたが、プラン策定にあたりまして熱心に御審議を賜りました和歌山県長寿社会対策推進会議の委員の皆さんに厚く御礼申し上げます。

平成27年3月

和歌山県知事 仁 坂 吉 伸





目次

序論

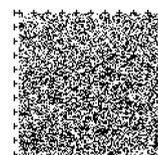
1. 計画策定の経緯と趣旨	1
2. 計画の性格と位置づけ	1
3. 計画の期間.....	2
4. 老人福祉圏域の設定	2

総論

1. 基本理念.....	4
2. 計画の視点.....	4
3. 和歌山県における視点	5
4. 基本方針.....	6
5. わかやま長寿プラン2015の体系	7
6. 県内高齢者の状況・将来推計.....	8

各論

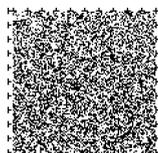
基本方針Ⅰ 住み慣れた地域でみんなが支え合う社会づくり.....	12
1. 高齢者の見守り体制の構築.....	12
2. 認知症対策の推進	12
3. 多様な生活支援サービスの充実	13
4. 多様な担い手による地域支え合い体制の構築.....	14
基本方針Ⅱ 生きがいを持ち、健康で自立した生活を送れる社会づくり	15
1. 健康づくり、介護予防対策の充実	15
2. 社会参加活動、生涯学習等の促進	16
3. 地域の特色を活かした生きがい就労・有償ボランティアの活性化.....	17
4. 老人クラブ活動の促進	17



基本方針Ⅲ 安全・安心に暮らせる社会づくり	18
1. 地域で住み続けるための安全・安心を確保する基盤整備	18
2. 高齢者の増加に対応した着実な施設整備	19
3. 人材の確保・育成	20
4. 安全・安心に暮らせる環境の整備	20
基本方針Ⅳ 高齢者の尊厳を保持するための環境づくり	23
1. 高齢者の人権確立と権利擁護	23
2. 介護保険サービスの質の確保と向上	25
3. 介護保険制度の適正な運用	26
4. 高齢者福祉保健行政等の体制構築・連携	26
基本方針Ⅴ 高齢化に対応した社会環境づくり	27
1. 福祉産業等の振興	27
2. 人口減少社会・長寿社会への対応	27

圏域編

1. 和歌山・海南・海草圏域	28
2. 紀の川・岩出圏域	31
3. 橋本・伊都圏域	34
4. 有田圏域	37
5. 御坊・日高圏域	40
6. 田辺・西牟婁圏域	43
7. 新宮・東牟婁圏域	46



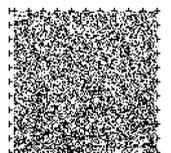
序 論 ～計画の基本的なこと～

1. 計画策定の経緯と趣旨

- 本県は、全国に先駆け平成22年国勢調査で高齢化率は27.3%となっており、平成26年1月1日現在では28.6%（住民基本台帳人口）に達しています。また、上記の将来推計では、平成32年（2020年）には本県の高齢化率は33.5%、平成37年（2025年）には34.8%と見込まれており、全国より早く、ほぼ3人に1人が高齢者という超高齢社会を迎えるものと予想されています。さらに本県には、中山間地域等でより高齢化が進んだ地域も多く、高齢社会への対応は大きな課題となっています。
- 高齢者が地域で安全・安心に暮らすことができ、健康で元気に生きがいを持って生活できる、たとえ介護や生活支援が必要となっても、地域全体で支え合う豊かな長寿社会の実現が求められています。
- 介護保険制度は、これまでさまざまな改正が行われてきましたが、平成26年には、医療介護総合確保推進法が成立し、医療と介護の連携をさらに強化し、地域において効果的な医療提供体制の構築と地域包括ケアシステムの構築を総合的に推進していくことが示されました。介護保険制度に関しては、制度の重点化・効率化を図るため、予防給付の訪問介護及び通所介護が市町村の地域支援事業に移行し、全国一律のサービスから地域の実情に応じた効率的で多様な介護予防の取り組みを進めることや、低所得者の保険料軽減の拡充、一定以上の所得のある利用者の自己負担の引き上げ、低所得者への負担軽減への預貯金等の勘案などによる費用負担の見直し、特別養護老人ホームの入所を要介護3以上に重点化する見直しなど、多くの制度改正が行われています。
- 本計画は、従前計画である「わかやま長寿プラン2012」から引き継ぐ長期的視点に基づきつつ、新たな課題にも対応した高齢者福祉および介護保険事業に関する総合的な目標を定め、取り組みを推進していく政策方針となるものです。合わせて、本県における各地域の特性をふまえた地域包括ケアシステムの実現に向け、地域と連携して進むべき道筋を示す計画となるものです。

2. 計画の性格と位置づけ

- 本計画は、老人福祉法第20条の9第1項（都道府県老人福祉計画）及び介護保険法第118条（都道府県介護保険事業支援計画）の規定に基づき策定するものです。
- 市町村に対しては、県と連携して地域包括ケアシステムの実現に必要な各種行政の推進を、また、県民や企業、団体に対しては地域包括ケアシステムの実現への主体的な参画と積極的な協力を期待し、国に対しては、和歌山県における地域の実情を踏まえて取り組む各種の施策への確実な支援と協力を要請するものです。
- 本計画は、「和歌山県長期総合計画」を上位計画として策定しています。



- また、本計画は、「第六次和歌山県保健医療計画」「和歌山県地域福祉推進計画」「紀の国障害者プラン（和歌山県障害者計画、和歌山県障害福祉計画）」「第三次和歌山県健康増進計画」「第二期和歌山県医療費適正化計画」「県住生活基本計画」等を関連計画として、また、医療介護総合確保推進法に基づき策定する県計画と整合性を保ちつつ、これら計画と調和のとれた計画として策定します。

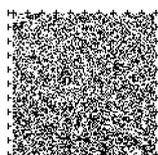
3. 計画の期間

- 本計画の期間は、平成27年度から平成29年度までの3年間となります。
- さらに、本県での75歳以上の高齢者がピークを迎える平成42年（2030年）を見据え、地域包括ケアシステムの実現を目指します

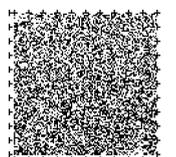
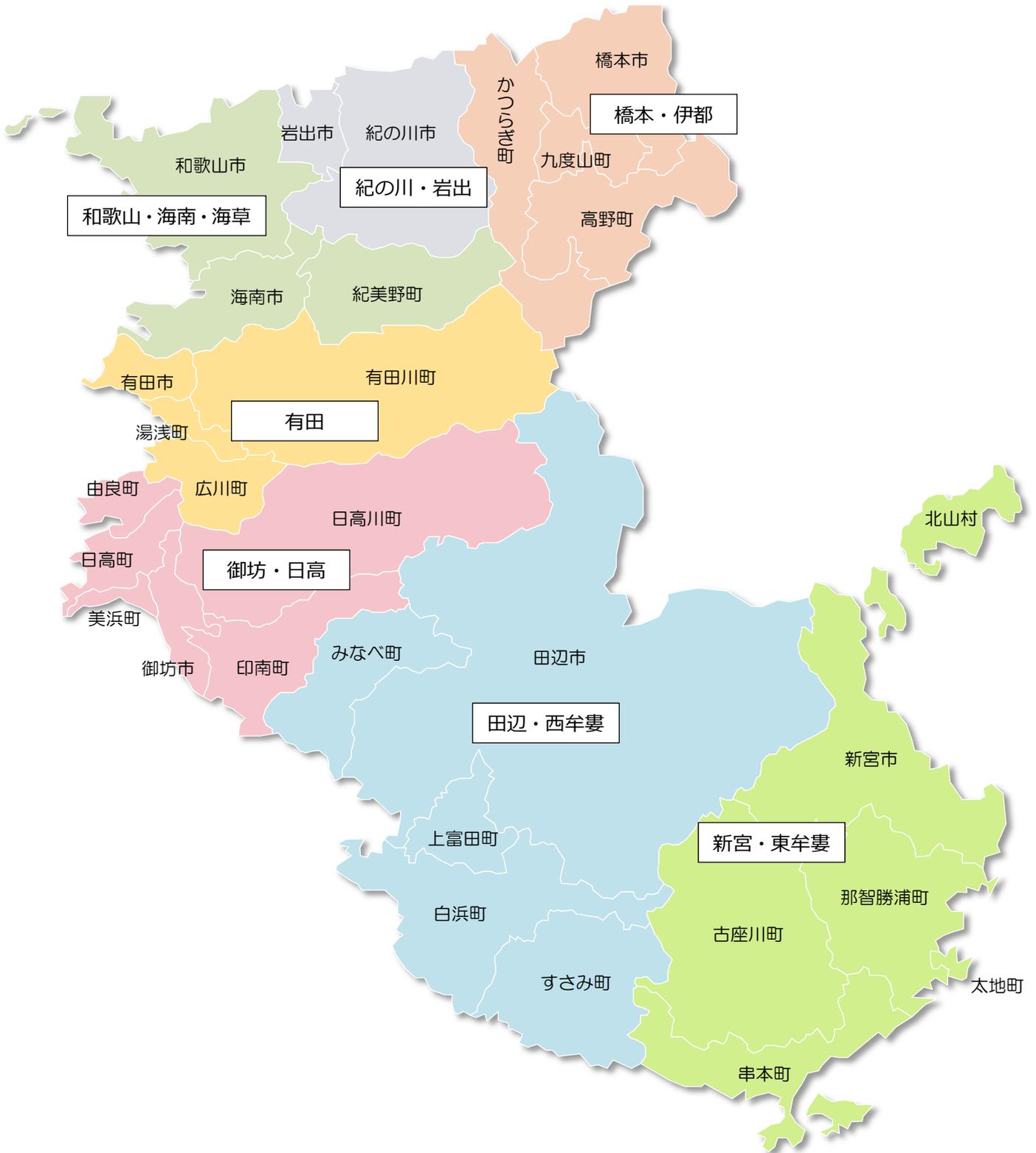
4. 老人福祉圏域の設定

- 老人福祉法及び介護保険法により、都道府県老人福祉計画及び都道府県介護保険事業支援計画においては、都道府県が定める区域ごとに介護保険施設等の必要入所定員総数その他介護給付等対象サービス量の見込みを定めることとされています。
- 老人福祉圏域については、広域的な見地から介護保険施設等の整備目標を調整するため、「総合的な行政の効率」、「福祉行政の一貫性」から、和歌山県保健医療計画における二次保健医療圏との一致を図り、県振興局の所管区域（保健・福祉に関する事項についてのみ）、および保健所の所管区域とも合致する次の7圏域を引き続き設定します。

圏 域 名	構 成 市 町 村
和歌山・海南・海草【2市1町】	和歌山市、海南市、海草郡（紀美野町）
紀の川・岩出【2市】	紀の川市、岩出市
橋本・伊都【1市3町】	橋本市、伊都郡（かつらぎ町、九度山町、高野町）
有田【1市3町】	有田市、有田郡（湯浅町、広川町、有田川町）
御坊・日高【1市5町】	御坊市、日高郡（美浜町、日高町、由良町、印南町、日高川町）
田辺・西牟婁【1市4町】	田辺市、日高郡（みなべ町）、西牟婁郡（白浜町、上富田町、すさみ町）
新宮・東牟婁【1市4町1村】	新宮市、東牟婁郡（那智勝浦町、太地町、古座川町、北山村、串本町）



老人福祉圏域



1. 基本理念

- 本県が目指すべき豊かな長寿社会の目標像として、従前計画の理念を継承し、

高齢者が安心して、いきいきと暮らすことができる和歌山

を本計画の基本理念とします。

- 高齢者の自立と尊厳が確保され、適切な支援のもとで安全・安心に暮らすことのできる社会、高齢者が健康で元気に、自分らしくいきいきと生活を送ることのできる社会、また、地域の担い手や社会の一員として生きがいを持って高齢者が活躍できる社会、このような将来像を表現するのが「高齢者が安心して、いきいきと暮らすことができる和歌山」であり、地域包括ケアシステムの構築を通じて、目標とする社会の実現を目指します。

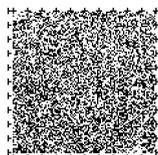
2. 計画の視点

(1) 地域包括ケアシステムを実現するための計画づくり

- 計画の基本理念をふまえ、県の地域の個別の状況において、国が示す「地域包括ケアシステム」の実現を目指して計画策定を進めるものです。
- 地域包括ケアシステムとは、高齢者がどのような状況にあっても安心して在宅生活を送ることができるようにするしくみのことであり、地域のさまざまな主体が連携し、高齢者本人や家族が、どのように生活するか主体的に選択し、生活の基盤である「住まい」が確保され、多様な「生活支援・福祉サービス」により生活を支え、「介護・リハビリテーション」「医療・看護」「保健・予防」という専門的なサービスが必要に応じて提供される必要があります。
- 地域包括ケアシステムの実現には、行政のみならず、地域のさまざまな主体が連携し、地域特性を活かした取り組みを地域全体で主体的に進めていくことが不可欠です。
- また、本県内においては都市部から中山間地域まで、さまざまな地域があり、日常生活圏域の様相も様々です。本計画の推進にあたっては、国の考え方を基本としつつも、それぞれの地域において創意工夫を発揮し、地域の実情に合った地域包括ケアシステムの構築が可能となるように、県としても地域の実情に応じた取り組みへの支援を進めます。

(2) 中・長期的な視点に立った計画づくり

- 地域包括ケアシステムの構築には息の長い取り組みが必要であり、計画においても中・長期的な目標設定が必要です。国の指針では2025年（平成37年）を見据えて目標を示し、第6期計画を策定するものとされていますが、本県においては、さらに5年先の平成42年（2030年）までを視野に入れ、計画づくりに取り組むものとしします。



地域包括ケアシステムにおける「5つの構成要素」



3. 和歌山県における視点

高齢者の人権確立と権利擁護を基調とした計画づくり

- 地域包括ケアシステムの構築、介護保険事業や高齢者福祉施策の取り組み等は、すべて高齢者の人権尊重を根底に置いて展開される必要があります。計画の推進にあたっては、高齢者の人権確立と権利擁護を基調として取り組みを進めます。

わかやまの地域性をふまえた計画づくり

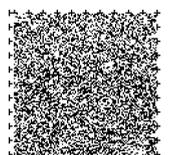
- 都市部から過疎の進む中山間地域まで多様な地域性をふまえ、それぞれの地域に適した地域包括ケアシステムのあり方を検討し、構築に向けた取り組みを進めます。

市町村と連携協調した計画づくり

- 地域の実情をふまえた地域包括ケアシステムの構築、介護保険事業の円滑な実施を図るため、市町村が策定する介護保険事業計画の方針を尊重しつつ、市町村と連携協調して広域的な観点から取り組みを進めます。

地域包括ケアシステムを実現するための圏域別の支援計画づくり

- 本県では半数以上の市町村で既に高齢化率が30%を超え、ひとり暮らしの高齢者、要介護高齢者等が大きく増えています。都市部と中山間地域における地域資源の偏在等様々な地域の現状をふまえ、居宅サービス・施設サービスのバランス等にも配慮しつつ、主に圏域を単位として市町村の地域包括ケアシステムの構築を支援する計画づくりを進めます。



4. 基本方針

- 基本理念の実現をめざし、県、市町村はもとより、県民、地域、関係機関、各種団体、事業者など、多様な主体が主体的に行動し、協働して地域包括ケアシステムの構築を進めていくことが大切です。本計画は以下の5つを基本方針として、施策を推進していきます。

I. 住み慣れた地域でみんなが支え合う社会づくり

- ◆社会全体で高齢者を支える地域づくり、できるだけ住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる地域包括ケアシステムの構築
- ◆見守りのネットワークづくり、多様な生活支援サービスの充実や担い手の育成等
- ◆認知症対策の一層の充実

II. 生きがいを持ち、健康で自立した生活を送れる社会づくり

- ◆健康づくりや介護予防などの取り組みの一層の充実
- ◆高齢者が長年培ってきた豊かな知識・経験・技術を地域社会で活かせるようなしくみづくり、高齢者の生きがいや自己実現、雇用・就労の機会の確保、生涯学習の支援、地域社会活動の促進など、総合的な社会参加施策、生きがいづくり

III. 安全・安心に暮らせる社会づくり

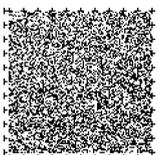
- ◆高齢者の身体状況等に合った住まいの確保、適切な施設整備等の推進、相談支援体制の充実、医療・介護等の専門的なサービスの充実と医療・介護の連携の促進等
- ◆サービスを支える「人材」の確保と定着
- ◆バリアフリーの配慮等の福祉のまちづくり、買い物や通院など高齢者の生活に配慮した高齢者が住みやすいまちづくり、防災・防火・防犯対策、交通安全や消費者被害の防止等

IV. 高齢者の尊厳を保持するための環境づくり

- ◆人権意識の高揚の促進、高齢者虐待などへの対応強化、人権擁護の体制充実に向けた基盤整備、人材育成
- ◆介護サービス等の質の向上、悪質な事業者への対応指導體制の強化、給付の適正化、認定関係者への研修など介護保険制度の適正な運用等

V. 高齢化に対応した社会環境づくり

- ◆福祉産業等の振興や商品開発、新しい技術開発等の促進等、限られた資源を有効に使うって介護サービス等を確保提供できるしくみづくり
- ◆元気な高齢者が生涯現役をめざし活躍できるしくみづくり、要介護高齢者を抱える現役世代の増加に対応した介護家族への支援、介護離職の防止等
- ◆高齢者が保有する地域の住宅資産などの利活用の推進等、中長期的な視点で高齢化に対応した社会環境の創出・整備



5. わかやま長寿プラン2015の体系

基本理念

高齢者が安心して、いきいきと暮らすことができる和歌山

基本方針

I. 住み慣れた地域でみんなが 支え合う社会づくり

1. 高齢者の見守り体制の構築
 - (1) 地域見守り協力員 (2) 地域の見守りネットワークづくり
2. 認知症対策の推進
 - (1) 認知症サポーターの養成・正しい知識の啓発 (2) 認知症の地域医療支援体制の充実 (3) 認知症の人と介護家族への支援 (4) 地域で支える支援体制づくり
3. 多様な生活支援サービスの充実
4. 多様な担い手による地域支え合い体制の構築
 - (1) 地域支え合い体制 (2) ボランティア・NPO活動の支援

III. 安全・安心に暮らせる 社会づくり

1. 地域で住み続けるための安全・安心を確保する基盤の整備
 - (1) 医療と介護の連携 (2) 在宅介護を支援するサービスの充実・介護家族への支援 (3) 在宅医療の確保 (4) 終末期の体制整備 (5) 地域包括支援センターの充実・強化 (6) 地域の高齢者の相談・支援体制づくり
2. 高齢者の増加に対応した着実な施設整備
 - (1) 介護基盤施設の整備 (2) 民間高齢者施設の整備
3. 人材の確保・育成
 - (1) 介護人材の確保・育成 (2) 専門職人材の確保・育成
4. 安全・安心に暮らせる環境の整備
 - (1) 高齢者が住みやすいまちづくり (2) 高齢者に配慮した住まいの整備・確保 (3) 高齢者を守る防災・防火・防犯対策の推進 (4) 高齢者の交通安全対策 (5) 高齢消費者の安全対策

V. 高齢化に対応した 社会環境づくり

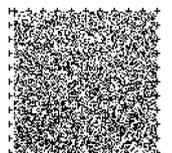
1. 福祉産業等の振興
 - (1) 高齢者の選択の幅を広げる多様な事業活動の推進 (2) 福祉用具や介護環境に資する技術開発・産業振興
2. 人口減少社会・長寿社会への対応
 - (1) 高齢者の雇用・就業の機会の確保 (2) 介護離職を防ぐ環境整備 (3) ICT、ロボット等活用による医療・介護の効率化 (4) 住宅等保有資産の利活用の推進

II. 生きがいを持ち、健康で自立した 生活を送れる社会づくり

1. 健康づくり、介護予防対策の充実
 - (1) 健康づくりの推進 (2) 介護予防の充実 (3) 地域リハビリテーションの推進 (4) 高齢者スポーツ・レクリエーション活動の促進
2. 社会参加活動、生涯学習等の促進
 - (1) 地域の特色を生かした生きがい活動、社会参加活動、地域づくりの推進 (2) 生涯学習・文化活動の振興 (3) 子どもとのふれあい交流の促進
3. 地域の特色を活かした生きがい就労・有償ボランティアの活性化
 - (1) 地域の特色を生かした生きがい就労 (2) シルバー人材センター機能強化 (3) 有償ボランティア活動の創出・活性化
4. 老人クラブ活動の促進

IV. 高齢者の尊厳を保持する ための環境づくり

1. 高齢者の人権確立と権利擁護
 - (1) 人権啓発の促進 (2) 人権教育と福祉学習の推進 (3) 日常生活自立支援（福祉サービス利用援助） (4) 成年後見・市民後見制度利用支援 (5) 高齢者権利擁護推進 (6) 低所得者対策 (7) 介護・福祉サービス等の相談や苦情解決体制 (8) 身近な地域資源の活用
2. 介護保険サービスの質の確保と向上
 - (1) 指導監督体制の充実・強化 (2) 介護サービス情報の公表と介護・福祉サービスの評価 (3) 介護従事者の資質の向上・活動支援 (4) 専門職の資質の向上・活動支援
3. 介護保険制度の適正な運用
 - (1) 住民に開かれた介護保険事業の実施 (2) 介護給付等の適正化 (3) 要介護認定の円滑な実施
4. 高齢者福祉保健行政等の体制構築・連携

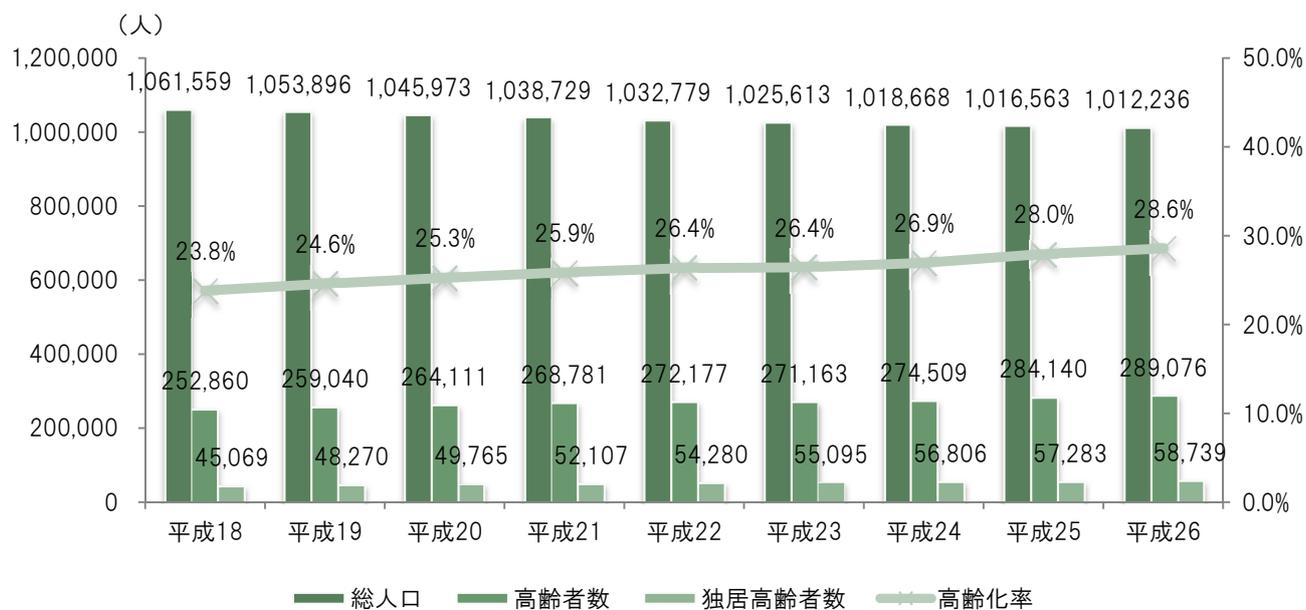


6. 県内高齢者の状況・将来推計

(1) 高齢者人口の動向

- 本県の高齢者数（65歳以上人口）は、289,076人となっています。高齢化率は28.6%であり、年々上昇しています。（住民基本台帳人口：平成26年1月1日現在）
- 独居高齢者（一人暮らしの高齢者）は、高齢者全体の20.3%となっています。

高齢者人口および高齢化率の推移（住民基本台帳人口）



※各年3月末日現在、平成26年のみ1月1日現在

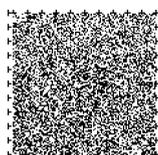
- 圏域別では、特に新宮・東牟婁圏域で高齢化率が高く、36.1%となっています。一方、紀の川・岩出圏域では23.5%となっており、差が大きいです。
- また、新宮・東牟婁圏域では独居高齢者の割合も高い状況です。

圏域別の高齢化状況（住民基本台帳人口；平成26年1月1日現在）

(人)

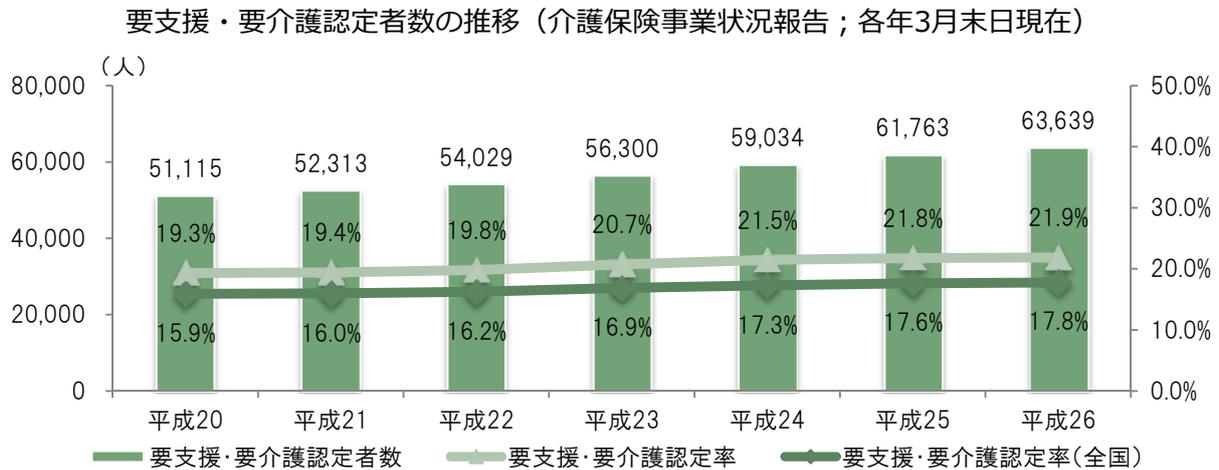
圏域	総人口	高齢者数		(割合)	高齢化率
		高齢者数	独居高齢者数		
和歌山・海南・海草	443,973	124,169	21,234	17.1%	28.0%
紀の川・岩出	119,837	28,154	4,131	14.7%	23.5%
橋本・伊都	92,827	27,063	5,431	20.1%	29.2%
有田	79,086	23,172	5,062	21.8%	29.3%
御坊・日高	66,985	19,861	4,318	21.7%	29.6%
田辺・西牟婁	136,272	40,239	10,231	25.4%	29.5%
新宮・東牟婁	73,256	26,418	8,332	31.5%	36.1%
全県	1,012,236	289,076	58,739	20.3%	28.6%

※平成26年1月1日現在



(3) 要支援・要介護認定者数の推移

- 平成26年3月末日現在の本県の第1号被保険者における要支援・要介護認定者数は63,639人となっており、人数は年々増加しています。第1号被保険者全体に対する割合（認定率）も上昇しており、平成26年3月末日現在、21.9%で、全国と比較して高い水準です。
- 圏域別の認定率は、橋本・伊都圏域、和歌山・海南・海草圏域が高く、有田圏域では認定率が低くなっています。



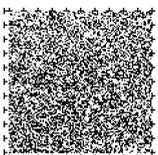
圏域別の認定率（介護保険事業状況報告；平成26年3月末日現在）

圏域	第1号被保険者	要支援・要介護認定者								認定率
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5		
和歌山・海南・海草	125,100	28,644	5,024	4,283	5,259	4,429	3,496	3,236	2,917	22.9%
紀の川・岩出	28,490	5,969	975	1,229	665	949	814	620	717	21.0%
橋本・伊都	27,212	6,404	733	951	1,371	1,290	862	577	620	23.5%
有田	23,373	4,543	478	853	584	785	639	650	554	19.4%
御坊・日高	19,890	3,983	663	435	722	637	509	508	509	20.0%
田辺・西牟婁	40,490	8,638	1,530	1,313	1,328	1,316	1,005	1,194	952	21.3%
新宮・東牟婁	26,539	5,458	855	778	1,025	832	711	720	537	20.6%
全県	291,094	63,639	10,258	9,842	10,954	10,238	8,036	7,505	6,806	21.9%

- 要支援・要介護認定者数は、今後も増加が続くものと見込まれます。

要支援・要介護認定者数の見込

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度	平成42年度
和歌山県	66,180	67,755	69,466	71,635	76,832	80,980	82,732
和歌山・海南・海草	29,805	30,281	30,766	31,330	33,277	35,583	35,946
紀の川・岩出	6,273	6,470	6,701	7,017	8,140	9,390	9,866
橋本・伊都	6,659	6,722	6,901	7,146	7,744	8,243	8,438
有田	4,750	4,897	5,154	5,543	5,987	6,042	6,381
御坊・日高	4,126	4,304	4,451	4,604	4,829	4,839	4,934
田辺・西牟婁	8,920	9,328	9,527	9,746	10,216	10,337	10,591
新宮・東牟婁	5,647	5,753	5,966	6,249	6,639	6,546	6,576



(4) 介護保険料及び将来推計

第6期計画期間における各市町村の介護保険料（基準額月額）

圏域	市町村	第6期保険料 基準額(月額;円)	圏域	市町村	第6期保険料 基準額(月額;円)		
和歌山・海南・海草	和歌山市	6,600	御坊・日高	御坊市	5,790		
	海南市	6,667		美浜町	5,820		
	紀美野町	6,860		日高町	5,420		
紀の川・岩出	紀の川市	5,917		由良町	5,940		
	岩出市	5,233		印南町	5,816		
橋本・伊都	橋本市	6,368		田辺・西牟婁	日高川町	5,710	
	かつらぎ町	6,700			田辺市	6,030	
	九度山町	6,103			みなべ町	6,400	
	高野町	5,630			白浜町	5,975	
有田	有田市	5,800			新宮・東牟婁	上富田町	6,375
	湯浅町	6,000	すさみ町			5,942	
	広川町	6,500	新宮市			6,440	
	有田川町	5,700	那智勝浦町			5,786	
第6期保険料基準額 県平均(月額;円)		6,243				太地町	5,800
						古座川町	5,000
				北山村		4,400	
				串本町		5,460	

※（参考）厚生労働省介護保険事業計画用ワークシート算出推計及び県推計（平成42年）

保険料の推計	第6期	平成32年	平成37年	平成42年
和歌山県平均(円)	6,243	7,333	8,668	9,179

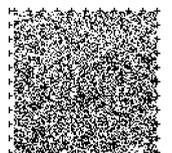
(5) 介護人材需要・供給推計

介護人材の需要および供給の推計

	介護職員			看護職員	その他の職員
	需要数(人)	供給数(人)	需給差(人)	需要数(人)	需要数(人)
平成24年度	19,078	19,078	0	3,001	8,068
平成29年度	23,540	21,160	2,380	3,627	10,064
平成32年度	24,162	21,608	2,554	3,911	10,710
平成37年度	25,947	21,619	4,328	4,185	11,493
平成42年度	26,919	20,947	5,972	4,369	11,875

※厚生労働省介護人材需給推計ワークシート算出推計及び県推計（平成42年）

供給数については、現状のまま推移とした場合の推計値（人材確保施策等の実施後を勘案したものではない。）



基本方針Ⅰ 住み慣れた地域でみんなが支え合う社会づくり

1. 高齢者の見守り体制の構築

(1) 地域見守り協力員

- 普段の生活の中でのさりげない見守りや声かけ等の地域福祉活動を行うボランティア「地域見守り協力員」体制の拡充、地域の実情に応じた福祉協力体制の構築・拡充

(2) 地域の見守りネットワークづくり

- 民生委員・児童委員をはじめ本県独自の地域見守り協力員、社会福祉協議会、自治会、学校、NPO、福祉・保健医療関係事業者や地元商店街など地域の実情に応じた連携を図る
- 地域の見守りネットワークづくりを支援
- 高齢者の自宅を訪問する機会が多い事業者などと協定を結び見守り体制の推進

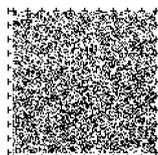
2. 認知症対策の推進

(1) 認知症サポーターの養成・正しい知識の啓発

- 講師ボランティアを活用した「認知症サポーター養成講座」の開催を促進
- 小・中学生の認知症サポーターの養成を、市町村と連携し、一層強化
- さまざまな広報媒体を活用して県民への啓発活動を積極的に推進

(2) 認知症の地域医療支援体制の充実

- かかりつけ医に対する認知症対応力向上研修、地域の医療専門職の認知症への対応力を向上する取り組みについて、医師会・歯科医師会・薬剤師会・看護協会・病院協会等の関係機関と協力して推進
- 和歌山県立医科大学の協力により開発した実践的な認知症（認知機能低下）予防プログラムへの市町村での取り組みを促進
- 認知症サポート医の養成を引き続き推進し、地域医療支援体制を充実
- 認知症疾患医療センターにおいて、専門的医療の提供の他、地域において進行予防から地域生活の維持まで必要となる医療を提供できる機能体制の構築
- 認知症の人が適切な医療をスムーズに受け、本来の生活の場へ復帰できるようにするため、一般病院勤務の医療従事者の認知症対応力を向上させる取り組みを推進



(3) 認知症の人と介護家族への支援

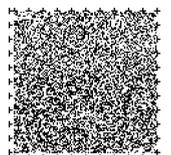
- 介護の不安や悩みについて気軽に相談できる電話相談窓口の設置、不安や悩みをお互いに共有し、助け合える場となる交流会の開催など、本人と家族の負担を軽減する取り組みを支援
- 消費者被害への対応や成年後見制度などの権利擁護の推進など、認知症の人や家族が抱えるさまざまな課題に対応するため、多様な観点から施策展開を図る
- 若年性認知症に対し、個々に抱える課題を把握し必要な支援につなげる取り組みや、本人の自立した生活を支援するため、雇用継続・就労を支援するネットワークの構築を推進

(4) 地域で支える支援体制づくり

- 認知症の人への介護サービスの質の向上を図るため、指導者の育成、ケア従事者の専門性、資質の向上を図るための研修や管理者への適正なサービス提供に資する研修を実施。認知症ケアに係わる様々な専門職との連携を図り、ケア体制の構築を促進
- 認知症ケアパスの作成などを支援。認知症初期集中支援チームの設置について、研修体制を整備、関係機関の連携を促進しその活動を支援
- 地域支援推進員の配置を促進。認知症カフェの普及促進など、認知症の人・家族の居場所づくり等の地域独自の取り組みを支援
- 認知症の人の見守りや徘徊の対応として、地域住民や、ボランティア・NPO団体、地元商店街、福祉・保健医療関係事業者、民生委員・児童委員、社会福祉協議会、自治会、警察等、地域の状況に応じたネットワークづくりを推進。地域を越え、市町村、県、国レベルでの行方不明者や身元不明者の捜索・照会体制の整備

3. 多様な生活支援サービスの充実

- 各地域における、地域の実情に応じた生活支援サービスの創出・育成の取り組みに対し、支援
- 市町村において、地域支援事業（新しい総合事業）や一般高齢者福祉事業として取り組まれる生活支援サービスについて、その基盤整備や担い手の育成等に関し支援
- 生活支援コーディネーター（生活支援を必要とする人と提供できる人をマッチングする）の養成
- わかやまシニアのちから活用推進事業の促進
- ① わかやまシニア活躍推進拠点設置（県拠点、市町村拠点設置支援）：地域の元気高齢者の活躍を支援する拠点づくり
- ② 有償ボランティア活動創出事業：市町村で不足する支え合い活動を元気高齢者が有償ボランティア活動として実施できるようその立ち上げを支援



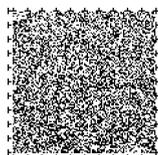
4. 多様な担い手による地域支え合い体制の構築

(1) 地域支え合い体制

- 地域住民や、ボランティア・NPO団体、地域の商店、福祉・保健医療関係事業所、民生委員・児童委員、社会福祉協議会、地域包括支援センター等幅広い地域関係者が協働し、それぞれの役割分担を明確にしてネットワークをつくり、地域支え合い体制を構築する取り組みを支援

(2) ボランティア・NPO活動の支援

- 特定非営利活動促進法に基づくNPO法人の認証、行政職員の研修、市町村・振興局とNPOによる交流会、NPO活動をサポートする地域拠点や中間支援組織に対する支援などを推進。地域におけるNPO法人等の設立支援
- ボランティアやNPO活動の推進のため、リーダーとなる人材の育成などへの取り組み
- 地域のボランティアやNPOの活動などに多くの住民参加が得られるよう県民向けの啓発など環境づくり



基本方針Ⅱ

生きがいを持ち、健康で自立した生活を送れる社会づくり

1. 健康づくり、介護予防対策の充実

(1) 健康づくりの推進

- 生活習慣病の予防、日頃からの健康づくりの啓発、「自らの健康は自らで守り育てる」意識の醸成、市町村との連携により健康づくりを実践できる環境整備などを促進
- 市町村と連携し、健康推進員の養成・活動支援や、健康づくり事業への参加等を推進する健康ポイント制度などを展開
- 乳幼児期から高齢期までライフステージに応じた歯と口腔の健康づくりへの取り組みを「和歌山県歯と口腔の健康づくり計画」に基づき推進

(2) 介護予防の充実

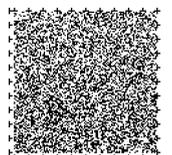
- 介護予防プログラム（高齢者運動推進、口腔機能向上・栄養改善、認知症予防、ロコモ予防）のノウハウを提供、普及促進、指導的立場となる人材を養成するなど、市町村が実施する健康づくりや介護予防の取り組みを支援
- 高齢者の自主的な取り組みや地域リーダーによる取り組みを支援
- 「わかやまシニア元気アップ事業」介護予防活動グループへの機材貸し出し支援
- 食事や栄養改善、及び誤嚥性肺炎や食物摂取の低下の防止のための口腔機能向上が介護予防には大変重要であるという、知識の普及啓発や地域の状況に応じた取り組みを推進
- 地域ケア会議の開催など地域包括支援センターがその機能を十分に発揮できるように、市町村と連携して活動を支援
- 制度改正に伴う介護予防訪問介護、介護予防通所介護の地域支援事業への円滑な移行を支援。市町村の地域の実情に応じた多様な生活支援、介護予防を提供するための取り組みを支援

(3) 地域リハビリテーションの推進

- 地域包括支援センターでの専門職の活用などを支援。地域リハビリテーションを推進する中核となる県リハビリテーション支援センターの指定、老人福祉圏域のうち7圏域で広域支援センターを指定し、地域の実情に応じたリハビリテーションの提供体制の整備、充実

(4) 高齢者スポーツ・レクリエーション活動の促進

- 各地域における高齢者スポーツ・レクリエーション活動の促進
- 総合型地域スポーツクラブの育成を推進
- 広域スポーツセンターの機能の充実
 - 公益社団法人和歌山県体育協会と連携し広域スポーツセンターの機能の充実
 - クラブマネジャー及び指導者の養成や情報提供、スポーツ交流大会の開催などを通じて、高齢者のスポーツ・レクリエーション活動の促進



2. 社会参加活動、生涯学習等の促進

(1) 地域の特色を生かした生きがい活動、社会参加活動、地域づくりの推進

- 生活支援コーディネーターの養成
- わかやまシニアのちから活用推進事業
- 「和歌山県いきいき長寿社会センター事業」の一層の充実
- 「シニアリーダーカレッジ」で地域リーダーを養成
- シニアリーダーカレッジの卒業生など、長年培ってきた知識や経験、技術を持つ高齢者を登録し、活動の場を紹介する「シニアリーダーバンク」の充実
- 「喜の国いきいき健康長寿祭」の開催支援や他府県でのねんりんピック（全国健康福祉祭）への選手派遣
- 平成31年度に和歌山県で開催するねんりんピック（全国健康福祉祭）の開催準備

(2) 生涯学習、文化活動の振興

きのくに県民カレッジの充実

- 県民がより生涯学習に取り組みやすい環境を整備する「きのくに県民カレッジ」の一層の充実。市町村や各地域のNPO等との連携により、いつでも、どこでも生涯学習に取り組むことができるような環境整備を推進

社会的活動や地域課題に対応するための学習機会の充実

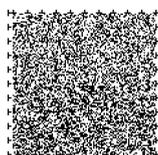
- 学びの成果をまちづくりに活かす方策を考えることや、まちづくりに貢献する人材を育成することを目的とした「マナビィスト支援セミナー及び企画ゼミ」等の開催、高齢者等の学習成果の活用、社会への還元、地域活動やボランティア活動への参加促進
- 文字の読み書きの不自由な方が主体的に取り組む「識字学級」に対し、市町村と連携して支援

文化活動の推進

- 本県の文化芸術活動を発展させ、また継承・保存に貢献をしてきた方々の豊富な知識や高い技能を、次世代の後継者に適切に引き継ぎ、承継していくための事業を推進
- 「和歌山県文化芸術振興基本計画」に基づき、文化芸術活動や文化芸術の振興・発展に寄与された個人や団体の功績を讃え、顕彰
- 「名匠作品展」や「和歌山県美術展覧会」などの文化活動を推進

(3) 子どもとのふれあい交流の促進

- 地域ぐるみの教育を推進するための活動（きのくに共育コミュニティ推進事業、放課後子ども教室推進事業など）への高齢者の参加を引き続き促進



3. 地域の特徴を活かした生きがい就労・有償ボランティアの活性化

(1) 地域の特徴を活かした生きがい就労

- 高齢者の雇用促進を図るため、和歌山県社会福祉協議会に設置した無料職業紹介所による高齢者の雇用・就業活動を推進
- 農山漁村地域の高齢者が取り組む地場農林水産物の生産加工、販売、郷土料理や文化の伝承活動などを通じて、高齢者の活躍の場を創出し、生きがい就労を推進

(2) シルバー人材センター機能強化

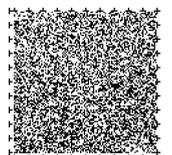
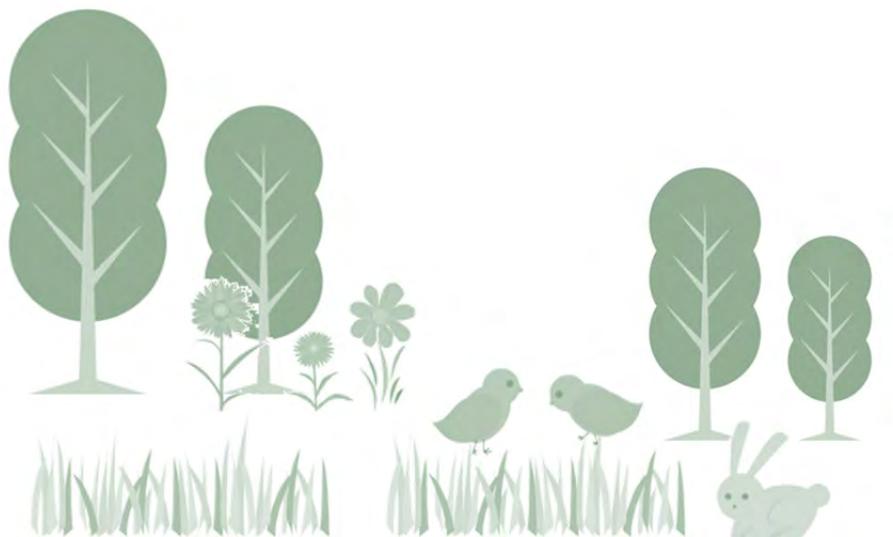
- 市町村におけるシルバー人材センターの設置を推進。その活動を市町村と連携して支援

(3) 有償ボランティア活動の創出・活性化

- 有償ボランティアなど高齢者がより意欲的に地域活動などに参加できるしくみづくり

4. 老人クラブ活動の促進

- 老人クラブや市町村老人クラブ連合会が行う活動に対して、リーダー養成などの支援を行う（一財）和歌山県老人クラブ連合会の活動（健康づくり、介護予防、地域支え合い活動など）を支援
- （一財）和歌山県老人クラブ連合会と連携し、老人クラブ活動の魅力の向上を図る



1. 地域で住み続けるための安全・安心を確保する基盤整備

(1) 医療と介護の連携

- これまでの取り組みを基礎として発展させ、引き続き圏域単位で医療と介護のネットワークの構築・拡充を支援
- 市町村・地域包括支援センターと連携し、高齢者の状況に応じて各種サービスが適切につながり、滞りなく提供されるようなサービス基盤の整備
- 県が平成25年度から取り組んでいる「在宅医療連携拠点事業」等の成果を踏まえ、市町村の在宅医療・介護連携推進事業への円滑な移行と、市町村との役割分担をしながら、県においても広域的・補完的に医療介護連携への支援を行う

(2) 在宅介護を支援するサービスの充実・介護家族への支援

居宅サービス、地域密着型サービスの基盤整備

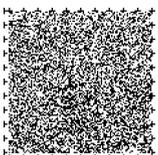
- 中山間地域を中心に必要なサービスが確保されるよう基盤整備について、今後の需要見込み等をふまえて、適切なサービス供給が得られるよう、市町村と連携して取り組む
- 24時間の定期巡回・随時訪問介護看護サービスや複合型サービス等の新サービスについて、市町村と連携し、必要なサービス基盤の充実整備に向けた取り組みを継続的に進める
- 中山間地域などにおいては、介護保険の基準を緩和することで、参入促進が可能な基準該当サービスの導入等の検討やサービスの継続確保に係る支援策等を検討

介護家族への支援

- 家族介護者のために在宅サービスの利用を促進し、市町村や地域包括支援センター等が実施する家族介護教室等や、家族介護者支援事業（レスパイト事業など）を支援
- 短期入所生活介護や小規模多機能型居宅介護などのサービスの充実
- 家族介護教室事業や、紙おむつ・家族介護慰労金等の支給事業を実施する市町村を支援
- 同居家族の介護負担が過度にならないよう、在宅介護を支援するサービス基盤の拡充

(3) 在宅医療の確保

- 在宅療養支援診療所や在宅療養支援歯科診療所、在宅患者訪問薬剤管理指導届出薬局、訪問看護ステーション等の在宅医療サービスを担う医療基盤の充実強化、各地域における夜間休日も含めた訪問医療等の確保・充実
- 地域の医師会や病院等における連携の促進、正・副主治医体制の整備や後方支援病院の確保、病院・診療所・訪問看護ステーション等の連携による医療的ケアの提供など、地域の状況等をふまえた適切な体制整備を促進
- 在宅医療を支える専門職人材の確保と育成



(4) 終末期の体制整備

- 終末期ケアや看取りに関する考え方を関係者が共有していく。特に終末期医療に関しては、胃ろう等の人工栄養法などをはじめ、医療・介護に関わる関係機関が連携しながら、そのあり方について全国的な動向も見極めながら検討
- 在宅や介護保険施設、民間高齢者施設等での看取りのための体制整備、医療・介護サービス従事者の終末期医療や看取りについての理解を深める研修等を充実
- エンディングノートやリビングウィルなど、終末期のあり方や意思表示等に関する広報啓発を促進

(5) 地域包括支援センターの充実・強化

- 地域包括支援センターの機能が最大限に発揮できるように、市町村等と連携し、認知症サポート医など専門職の派遣等による体制の強化、機能の充実に向けた支援

(6) 地域の高齢者の相談・支援体制づくり

- 相談窓口等の充実やコミュニティソーシャルワーカーなどの配置等、地域福祉の観点も含めた総合的な相談体制づくり
- 福祉や介護サービス等の各種の利用手続きを容易に行えるよう、隣保館や、地域の公民館、コミュニティセンターなど、身近な地域資源を活用し、日常生活圏域単位での高齢者の支援体制づくり

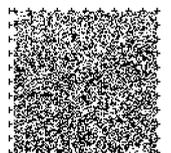
2. 高齢者の増加に対応した着実な施設整備

(1) 介護基盤施設の整備

- 施設サービスを必要とする人に確実にサービスを提供できるように、市町村と連携して地域の需要、将来の需要予測を見据えて、計画的かつ着実に介護基盤施設の整備に取り組む
- 整備にあたっては、個室・ユニットケアを基本とし、個人の暮らしや個性を重視したケアを推進
- 24時間対応等の機能を有する介護基盤施設、地域支援機能の拡充や多機能化等に取り組む介護基盤施設に対する支援の充実
- 小規模多機能居宅介護や短期入所サービスなど、施設整備を伴うサービスを、市町村と連携して地域の需要を把握し整備を支援
- 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）を、市町村と連携して地域の需要を把握し整備を支援

(2) 民間高齢者施設の整備

- 有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅などについて、高齢者居住安定確保計画を定め、計画的に整備促進
- 施設の運営や入居者の処遇等に対する指導指針（ガイドライン）に基づいた定期的な立入調査等によりサービスの一定の質を確保
- 施設によってサービスの提供状況や費用等も異なることから、入居希望者に対し、インターネット等を用いて情報を提供し、住まいの選び方等の普及啓発を行うなど、利用者が適切に比較判断して選択できるような環境整備等を促進



3. 人材の確保・育成

(1) 介護人材の確保・育成

- 介護支援専門員、訪問介護員、介護福祉士、社会福祉士等の介護人材不足の現状と危機感を共有するとともに、確実に介護人材を確保、育成していくため多面的に取り組み
- 「和歌山県福祉人材センター」において、福祉の就職フェア・福祉のしごと相談、職場体験などを実施。求人と求職を結びつけるための情報誌の発行や無料職業紹介を行う
- 介護従事者等を対象としたスキルアップのための研修会を開催、キャリアアップ等の支援
- 介護事業者、関係団体、養成機関及び教育機関等と、介護人材確保に向け情報の共有や各種事業に協力して取り組むための連携の場を構築
- 介護従事者の働きやすい職場環境づくりに向けて、介護労働安定センター、和歌山労働局と連携し、雇用管理の改善のための各種研修・講習会の周知、労働関係法令に対する事業者の理解を深めるための取り組みを促進

(2) 専門職人材の確保・育成

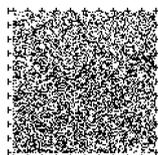
- 医師、歯科医師、看護師、保健師、薬剤師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、歯科衛生士、栄養士等の専門職人材の確保に向けて、大学など教育機関等との連携を図り、各地域の人材ニーズ等もふまえ、計画的な育成に努める
- 学生等の専門職資格の取得支援や、退職した専門職資格を有する人材の再就職支援など、人材確保の多様な手法を研究し、取り組みの展開を図る
- それぞれの職種団体等と連携し、研修等を通じて地域包括ケアシステムで求められる役割への理解を深め、地域で積極的に活動する専門職人材の育成を推進

4. 安全・安心に暮らせる環境の整備

(1) 高齢者が住みやすいまちづくり

福祉のまちづくりの推進

- 「和歌山県福祉のまちづくり条例」に基づき、公共性の高い建築物、歩行空間及び公共交通機関などのバリアフリー化を推進
- 県や市町村の施設、民間の公共性の高い建物を誰もが利用しやすい施設とするために、施設改善のアドバイザーを派遣
- 不特定多数の方が利用する施設のバリアフリー化の整備状況を「わかやま・福祉まちづくりマップ」（ホームページ）により情報提供
- 市町村と連携し、道路の段差や勾配等の改善を図り、歩行空間のバリアフリー化と歩道の新設、都市公園のバリアフリー化などを推進



生活交通基盤の確保・充実

- 交通事業者と連携し、鉄道駅のバリアフリー化、低床バス（ノンステップバス）の導入など、高齢者が利用しやすい交通基盤整備の推進
- 特に内陸部において、鉄道駅と接続する広域的・幹線的なバス路線の維持に努め、デマンド型を含むコミュニティバス、乗合タクシーを導入するなど、市町村や事業者、地域と連携して生活交通の確保を図る
- 市町村や事業者、地域と連携して、福祉有償運送の充実を促進。地域の移動支援や買い物支援等の生活支援サービスについて、地域の実情に応じたサービスの育成を支援
- 商店街等の空き店舗を活用したコミュニティ機能の強化により、高齢者への弁当宅配サービスなど、商店街等の活性化と地域の高齢者の買い物支援につなげる

(2) 高齢者に配慮した住まいの整備・確保

- 公営住宅等の整備に際してはバリアフリー化を行い、一部の公営住宅では見守り等の生活支援機能を付加するなど、高齢者の日常生活に配慮した住宅整備を推進
- 市町村と連携して軽費老人ホームなどの適切な確保を推進

(3) 高齢者を守る防災・防火・防犯対策の推進

防災対策の推進

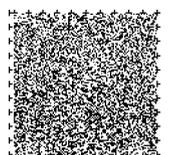
- 「南海トラフ地震」等の大規模災害や平成23年の紀伊半島大水害のような台風等による風水害などの自然災害に対し、災害弱者となる高齢者に配慮しつつ防災対策を充実
- 福祉施設や避難路、避難場所、地域防災拠点が保全対象となっている土砂災害危険箇所について重点的に整備
- 住民による自主防災組織などを育成強化。在宅や単身の高齢者や障害者などの状況の把握や連絡体制の確立に努める。警察署・消防署などとの連携を図り、災害時に迅速な対応ができる体制の整備を促進
- 「和歌山県災害時要援護者支援マニュアル」に基づき、市町村と連携して災害時の要援護者避難体制の充実を図る
- 災害時の福祉避難所の確保等に向け、市町村と管内高齢者福祉施設との協定の締結を促進

防火対策の推進

- 社会福祉施設などにおける防火管理者の選任及びスプリンクラー設備設置の徹底など、消防機関との連携により防火安全対策を推進
- 住宅用火災警報器の設置を促進

防犯対策の推進

- 高齢者に地域ボランティア活動への積極的な参加を呼びかけ、子ども見守り活動や防犯パトロール等の活動への参加を通じて、高齢者の防犯意識の向上、地域の防犯活動の活性化

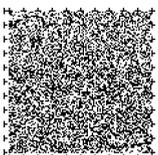


(4) 高齢者の交通安全対策

- 市町村及び関係機関、団体との連携を図りながら、参加体験型の交通安全講座やヒヤリハットマップの作成、高齢者宅の戸別訪問による交通安全指導などを実施
- 交通事故をなくする県民運動推進協議会の活性化、交通ボランティア団体などの活動支援、高齢運転者の自主的な免許返納を促進する環境づくりなど、総合的な高齢者の交通安全対策を推進
- 高齢運転者への交通安全教育をはじめ、セーフティーカード等を活用した街頭指導活動や、夜間事故を防止するための反射材の普及活動を推進

(5) 高齢消費者の安全対策

- 高齢者宅への巡回連絡や、老人会等の会合などの様々な機会をとらえ、特殊詐欺被害防止や悪質商法等犯罪被害防止の啓発を推進
- 巧妙化する特殊詐欺や悪質商法の手口を紹介、高齢者が被害にあわないよう注意喚起
- 悪質商法による被害の未然防止・拡大防止を図るため、県消費生活センターで相談対応。警察・市町村・福祉関係団体などと連携し、消費者問題の解決や被害の拡大防止
- 地域における啓発活動の担い手となる「消費生活サポーター」を養成し、県内の各地域で見守り活動を実施



基本方針Ⅳ 高齢者の尊厳を保持するための環境づくり

1. 高齢者の人権確立と権利擁護

(1) 人権啓発の推進

- 人権に関する情報の発信、公開講座やセミナーの開催、講師の派遣、啓発パンフレットの作成などの取り組みを推進
- 企業・NPOなどの団体と「和歌山県人権尊重の社会づくり協定」を締結し、協働して高齢者の人権をはじめとする人権啓発活動を実施
- 地域の老人クラブリーダー等を対象に人権・同和学習活動への取り組みを推進
- 人権に関わる情報を市町村と共有し施策の連携、市町村独自の人権施策の方針等の策定や、諸施策について助言や財政面での支援

(2) 人権教育と福祉学習の推進

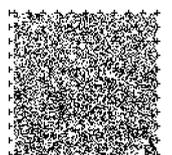
- 社会教育として、県民を対象とした研修会等を開催、「高齢者の人権」などをテーマとした人権教育資料や学習教材の作成・活用、市町村等への支援などを推進
- 学校教育において、人権教育の指導方法の改善・充実、「高齢者の人権」などに関する学習資料作成等の情報提供、教員の資質向上を図るための研修会、学校訪問指導等を実施
- 福祉学習として、児童生徒が高齢者と交流し相互理解を深める機会を通じて、福祉の心を持つ人格形成への取り組み、福祉系高等学校における介護福祉士の養成

(3) 日常生活自立支援（福祉サービス利用援助）

- 県社会福祉協議会と市町村社会福祉協議会が協働して、福祉サービスの利用援助、日常生活上の手続きに関する援助、日常的金銭管理及び書類などの預かりサービスを実施
- 上記支援へのニーズが増加していることに対応し、県・市町村社会福祉協議会との連携のもと、サービスの充実を促進

(4) 成年後見・市民後見制度利用支援

- 高齢者の権利擁護のために、成年後見制度の活用に向けた体制の充実を推進
- 市町村、地域包括支援センター等と連携し、身寄りのない認知症高齢者などの判断能力が十分でない高齢者に係る市町村長申立てを促進、成年後見の申立経費や成年後見人などへの報酬に係る市町村助成の普及
- 市町村における市民後見人の育成や登録などの取り組みを促進
- 社会福祉法人等が法人として後見を担うことができる体制整備の推進



(5) 高齢者権利擁護推進

高齢者虐待防止

- 市町村・地域包括支援センター等の職員を対象に、高齢者虐待の困難事例への対応や虐待防止ネットワークの構築
- 成年後見制度の手続等に関し、弁護士・社会福祉士等の専門職を配置した相談窓口の設置
- 高齢者の権利擁護に関する各種相談、虐待事例等への市町村・地域包括支援センター等の適切な対応を支援、虐待防止に関する研修会などを通じ対応力の向上を図る
- 地域での支え合いや適切な相談支援、サービス活用などの環境づくりを通じ、介護家族の介護負担の軽減を図る
- 養護者・家族に対する支援の必要性を広く住民に啓発し、高齢者や家族が地域社会から孤立しない地域づくり、ネットワークの充実強化を推進

介護従事者への人権意識の高揚

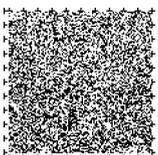
- 事業所等の管理者に対し、高齢者の人権尊重や虐待防止、プライバシーの保護等に関する研修、研修マニュアルの作成、虐待防止・人権やプライバシーの保護について指導
- 県条例において高齢者福祉施設や介護サービス事業所に人権擁護推進員の配置と職員に対する研修の実施を規定。人権擁護推進員による研修会等の実施により、事業所等における主体的な取り組みや職員に対する研修の計画的・継続的な実施を促進
- 認定調査員やケアプラン作成従事者に対する研修において、人権意識の高揚を図る
- 介護申請等の資料の作成・配布において、拡大文字やルビの使用、認定調査時には必要に応じて手話通訳者の同行や介護者の同席などの配慮について指導

人権に配慮した介護施設等の整備

- 生活機能を高め、プライバシーに配慮した個室・ユニットケアを基本とした介護保険施設等の整備を推進

(6) 低所得者対策

- 介護保険の利用者負担の軽減、施設サービスの居住費、食費の自己負担額の軽減及び免除、生活保護境界層の方の利用者負担の段階軽減措置など、低所得者軽減制度の公平な適用
- 社会福祉法人等による利用者負担軽減制度について、すべての法人において実施するよう働きかけ、低所得者の介護サービス利用を支援
- 低所得者の保険料負担割合を引き下げる制度改正が行われており、これらの低所得者対策の適用により必要なサービスを利用できるよう、市町村と連携して各種制度を周知普及



(7) 介護・福祉サービス等の相談や苦情解決体制

- サービス利用に関する苦情について、サービス提供事業者と利用者との当事者間での解決が難しい場合、和歌山県社会福祉協議会の「福祉サービス運営適正化委員会」や和歌山県国民健康保険団体連合会の「苦情処理委員会」により対応
- 介護サービスに関する相談や苦情処理に関し市町村、県、団体・機関による機能分担や連携を図り、総合的な相談、苦情処理体制の構築を推進

(8) 身近な地域資源の活用

- 地域福祉の中核的な役割を担う隣保館や、地域の公民館、コミュニティセンターなど、地域の実情に応じて身近な地域資源を活用し、日常生活圏域単位での高齢者の支援体制づくりを推進

2. 介護保険サービスの質の確保と向上

(1) 指導監査体制の充実・強化

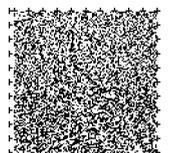
- 指導監査体制の一層の充実・強化を図り、介護保険の適正な運営を推進
- サービス提供事業者が、人員基準・設備基準・運営基準などに照らして事業を適正に運営しているか必要な調査や指導を実施。悪質な違反事例や利用者への権利侵害については、事業所指定の取消を含め、厳正に対処
- 事業者には義務づけられた職員の資質向上の研修について、採用時の研修や実務者研修など、事業者に必要な指導助言を実施し、介護サービスの質の確保につなげる

(2) 介護サービス情報の公表と介護・福祉サービスの評価

- 介護サービス情報公表制度、地域密着型サービス外部評価制度、福祉サービス第三者評価制度について、利用者の視点に立った制度として、引き続き取り組みを推進
- 制度改正により、地域包括支援センターの情報及び生活支援サービスや介護予防に関する情報について公表することが市町村に求められており、市町村と連携して情報公表を推進

(3) 介護従事者の資質の向上・活動支援

- 和歌山県社会福祉協議会の和歌山県福祉人材センター等において、介護従事者等を対象としたスキルアップのための研修を開催するなど、研修体制を充実
- 介護従事者等のキャリアデザインなどの情報提供を通じ、意欲を持って人材が定着する魅力ある職場づくりを支援
- 介護労働安定センター、和歌山労働局等と連携し、雇用管理改善のための各種研修・講習会、労働関係法令に対する事業者の理解を深める取り組みを進め、介護従事者等の雇用の安定、働きやすい職場環境づくりを推進
- 介護支援専門員（ケアマネジャー）に対して、専門性の向上のための体系的な研修や、医療等との連携における必要な業務知識・技術や、多様なノウハウの修得などをめざし計画的に研修を実施



(4) 専門職の資質の向上・活動支援

- 地域包括ケアシステムに携わる医師、歯科医師、看護師、保健師、薬剤師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、歯科衛生士、栄養士等の各職種団体等と連携し、各職種が地域包括ケアシステムにおいて期待される役割等への理解を深め、各地域で積極的に活動する人材の育成をめざし研修事業を充実

3. 介護保険制度の適正な運用

(1) 住民に開かれた介護保険事業の実施

- 介護保険事業計画の策定に先立ち、保険者が介護サービスの住民ニーズを把握し計画に反映するよう助言するとともに、計画策定委員会への住民代表委員の選定や、パブリックコメントの実施など、計画への住民意見の反映を促進
- 介護保険制度説明のパンフレットの作成など周知を図り、市町村と連携した広報・啓発、介護保険事業に関する情報の公表などを推進

(2) 介護給付等の適正化

- 「和歌山県介護給付適正化計画」に基づき、市町村との連携のもと、適正な介護保険事業の運営を促す各種の取り組みを計画的に実施

(3) 要介護認定の円滑な実施

- 客観的かつ公平、公正に要介護認定が行われるために、認定調査員、介護認定審査会委員、主治医、認定の事務局等を対象とした研修を、関係機関と連携し、継続して実施

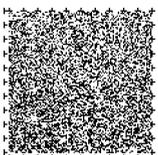
4. 高齢者福祉保健行政等の体制構築・連携

行政の機能分担

- 県と市町村が機能分担を図りながら、密接な連携のもとに高齢者福祉保健の総合的な推進に取り組む
- 県においては、広域的な観点からの施設整備や人材の確保・育成、情報ネットワークの構築、高齢者を取り巻く社会環境の整備や福祉産業の振興、高齢者の支援につながる技術開発への支援などに取り組む
- 市町村がそれぞれの地域の実情に応じた地域包括ケアシステムを構築できるよう支援
- 行政だけでなく、民間企業や県民一人ひとりがそれぞれの立場から長寿社会づくりに参画するという社会意識を高め、住民の自主的な取り組みや団体活動の促進を図る

関係機関の連携

- 地域包括ケアシステムの実現のために、各地域の実情にあわせた医療・介護、関係機関の連携を推進、支援するための市町村、県における役割分担と連携を進める
- 市町村と連携し、地域のニーズに応じた介護サービス等の育成に取り組むとともに、適正な介護保険事業の運営を確保するため、指導・監査における市町村との連携を促進



基本方針Ⅴ 高齢化に対応した社会環境づくり

1. 福祉産業等の振興

(1) 高齢者の選択の幅を広げる多様な事業活動の推進

■ 県内の高齢者の選択の幅を広げる、高齢者の多様なニーズに対応した事業活動を支援

(2) 福祉用具や介護環境に資する技術開発・産業振興

■ 福祉工学等の研究成果を活用し、新たな技術を活用した福祉用具の開発や、介護環境を改善するシステム開発などの実用化をめざし、大学や実用化を進める事業者等と連携し、地域ニーズ等をふまえた技術開発や、地域と連携した実証研究等の取り組み、産業化を推進

2. 人口減少社会・長寿社会への対応

(1) 高齢者の雇用・就業の機会の確保

■ 高齢者雇用の促進や、定年の延長、高齢者の再雇用、高齢者の能力を活かす事業活動の展開などについて、県内企業への啓発等に取り組む

■ 農山漁村地域においては、さらに地域振興施策や地域拠点づくり等を推進することにより、地域での高齢者の雇用・就業機会を創出

■ 都市部や地方の人口集中地域においては、有償ボランティア等のしくみづくりを推進し、元気な高齢者が、支援が必要な高齢者の生活支援や子育て支援、学童保育などの地域に必要な活動の担い手として、生きがいを持って社会参加できるよう環境整備を推進

(2) 介護離職を防ぐ環境整備

■ 現役世代の介護離職の防止、在宅で介護を担う場合でも家族に過度な負担がかからないように、家族介護者の負担軽減などの取り組みを推進、在宅介護を支援する介護保険サービスや多様なサービスの充実を図る

■ 介護休暇等の制度普及や休暇取得をしやすくするため、県内企業への啓発など、雇用環境の整備に取り組む

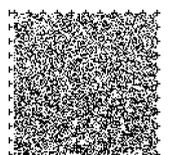
(3) ICT、ロボット等活用による医療・介護の効率化

■ ICTやロボット等の技術を活用して、医療・介護の産業全体の効率化を進め、より少ない人員でサービス提供ができるよう、大学や実用化を進める事業者等と連携し、新たな技術開発や既存技術の活用・応用を図り、県内での展開を促進

(4) 住宅等保有資産の利活用の推進

■ 高齢者が保有する住宅等の資産を必要な時に利活用できるように、リバースモーゲージなどの方策を検討するとともに、住み替えに関する情報提供や相談支援などを図る

■ 過疎地域における空き家の利活用を促進。市町村等と連携して情報を把握し、移住希望者や子育て世帯への住宅あっせん、地域の寄り合い場所としての活用など多様な活用を促進

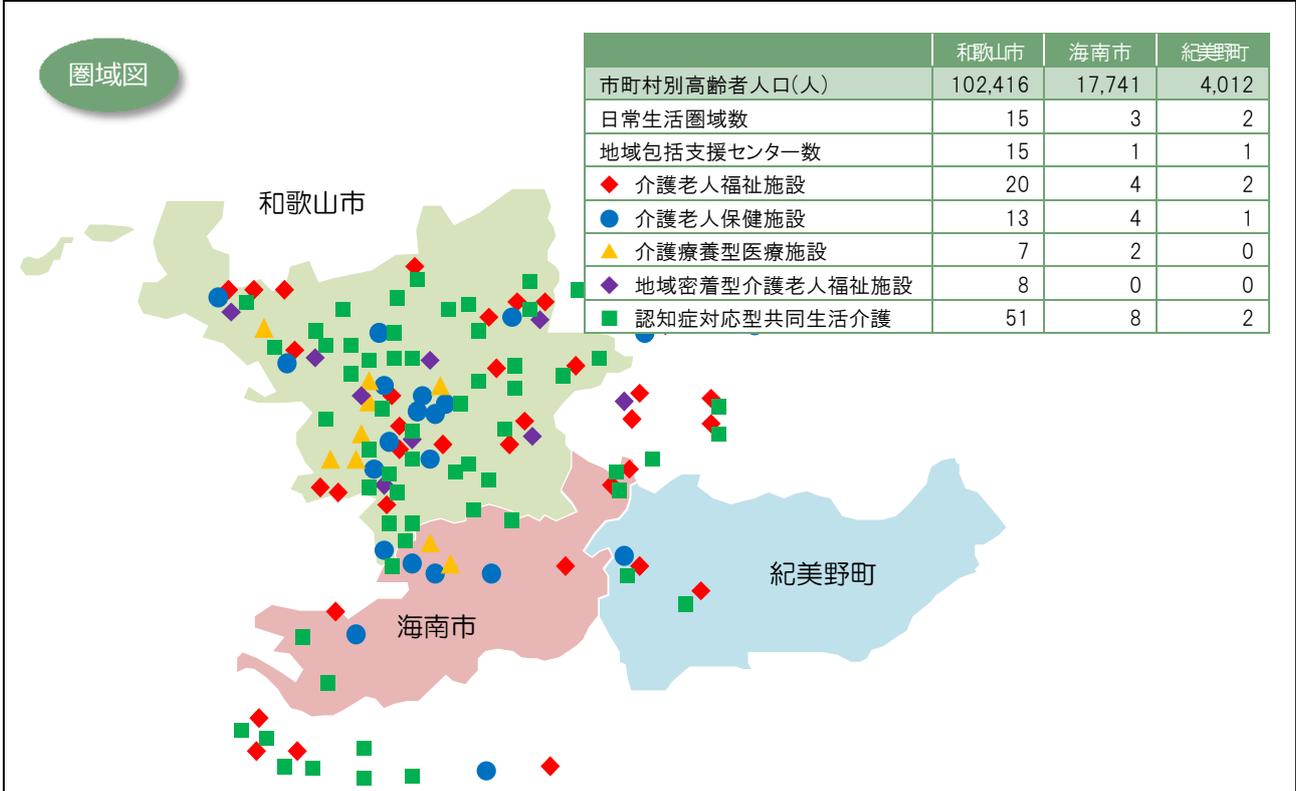


圏域編 ～圏域別のデータ・特徴～

1. 和歌山・海南・海草圏域

圏域の概況

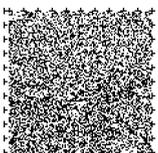
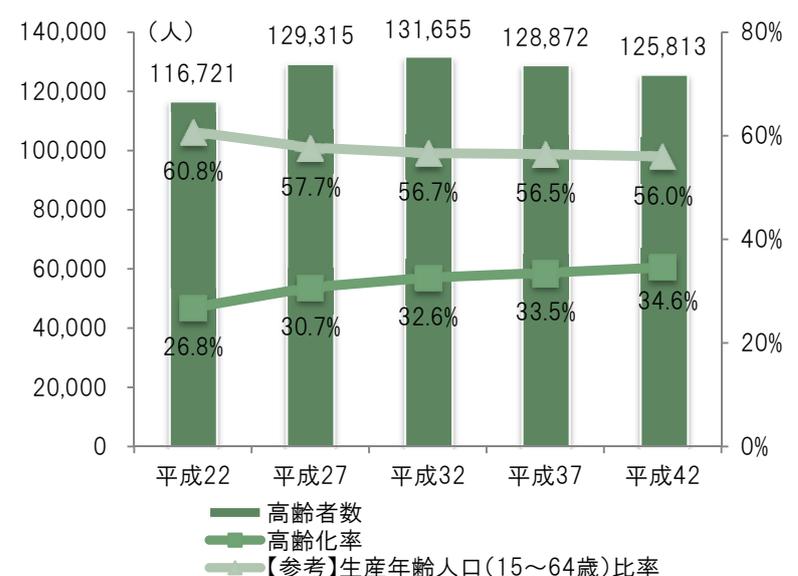
人口	443,973 人	世帯数	197,768 世帯
面積	438.7 km ²	人口密度	1,012 人/km ²



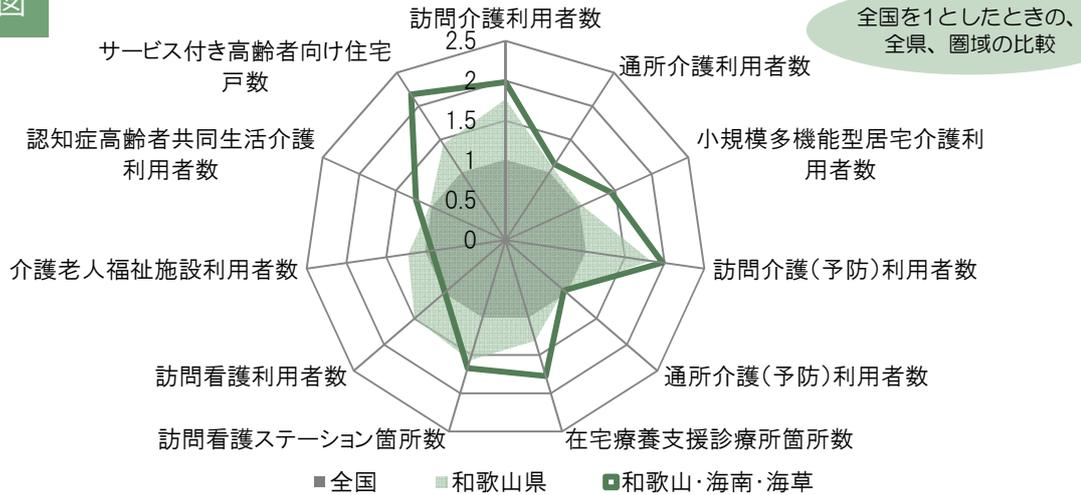
高齢者等の状況

高齢者数	124,169人
うち75歳以上	61,145人
高齢化率	28.0%
うち75歳以上	13.8%
独居高齢者数	21,234人
要介護認定者数	28,644人
要支援1	5,024人
要支援2	4,283人
要介護1	5,259人
要介護2	4,429人
要介護3	3,496人
要介護4	3,236人
要介護5	2,917人
介護保険サービス受給者数	23,629人/月
居宅サービス	18,643人/月
地域密着型サービス	1,703人/月
施設サービス	3,283人/月
介護保険給付額	31.4億円/月
うち予防給付	1.9億円/月

高齢者数の将来推計



圏域特性図



今後の取組み方向

圏域市町村による今後の取組み

- 地域密着型介護老人福祉施設5施設、認知症対応型共同生活介護7箇所整備

和歌山市

- 地域包括ケアシステムの構築には、その中核となる地域包括支援センターの機能強化が重要。現在の8箇所から日常生活圏域毎の15箇所に増やし、機能強化を図る。

海南市

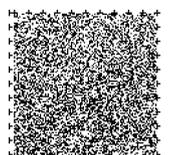
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護、複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）、地域密着型介護老人福祉施設等のサービス基盤の整備
- 在宅医療推進協議会の設置による医療と介護の連携強化

紀美野町

- 在宅医療推進協議会の設置による医療と介護連携推進
- モデル事業で取り組んできた認知症対策の取り組み

当該圏域で特記する県支援施策の方向性

- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護に参入する事業所の増加を促進
- 小規模多機能型居宅介護、複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）、地域密着型介護老人福祉施設等の地域密着型サービスの充実、整備について支援
- サービス付き高齢者向け住宅や有料老人ホーム等の計画的な整備促進

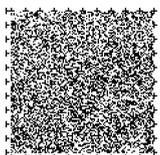


サービス見込量

サービス名		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 32年度	平成 37年度	平成 42年度		
介護	居宅	訪問介護	回/年	2,543,006	2,593,662	2,577,985	2,522,950	2,652,256	2,714,636
		訪問入浴介護	回/年	16,315	17,341	18,548	21,209	26,161	28,277
		訪問看護	回/年	141,211	151,374	159,998	184,211	209,468	218,617
		訪問リハビリテーション	回/年	74,792	77,807	80,464	80,539	82,102	82,269
		居宅療養管理指導	人/年	32,904	35,736	37,836	42,720	47,148	47,806
		通所介護	回/年	879,756	389,525	400,200	449,729	491,182	501,682
		通所リハビリテーション	回/年	175,584	174,139	172,136	176,107	176,418	178,132
		短期入所生活介護	日/年	146,512	152,950	157,276	170,264	198,884	208,532
		短期入所療養介護	日/年	19,680	21,475	23,250	30,750	44,960	52,145
		特定施設入居者生活介護	人/年	4,452	5,136	8,016	10,680	12,204	12,581
		福祉用具貸与	人/年	94,668	99,456	103,320	113,688	124,440	125,945
		特定福祉用具販売	人/年	5,868	6,168	6,492	6,708	7,020	7,055
		住宅改修	人/年	4,836	5,436	5,796	6,144	6,696	6,881
	居宅介護支援	人/年	151,320	153,864	154,824	167,376	183,120	185,181	
	地域 密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	1,140	1,668	3,048	3,588	4,044	4,190
		夜間対応型訪問介護	人/年	120	156	180	204	228	232
		認知症対応型通所介護	回/年	35,725	37,758	39,113	43,253	48,840	50,332
		小規模多機能型居宅介護	人/年	5,724	6,408	6,876	7,764	8,364	8,380
		認知症対応型共同生活介護	人/年	11,964	12,720	13,752	15,636	16,980	17,065
		地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年	660	660	1,008	1,020	1,080	1,084
		地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/年	3,180	3,756	6,624	6,840	7,224	7,258
		複合型サービス	人/年	720	960	1,332	3,636	4,860	5,481
		地域密着型通所介護	回/年	0	513,359	518,572	573,055	621,427	626,809
施設	介護老人福祉施設	人/年	21,432	21,444	21,456	22,692	24,192	24,228	
	介護老人保健施設	人/年	15,120	15,144	15,156	15,996	17,052	17,092	
	介護療養型医療施設	人/年	2,844	2,844	2,844	2,844	2,844	2,851	
予防	居宅	訪問介護	人/年	39,480	40,608	19,152	0	0	0
		訪問入浴介護	回/年	985	1,654	2,482	3,883	5,957	7,210
		訪問看護	回/年	11,293	11,514	11,808	15,185	19,801	22,558
		訪問リハビリテーション	回/年	8,420	9,017	9,684	9,554	8,490	8,634
		居宅療養管理指導	人/年	1,596	1,668	1,764	1,992	2,160	2,246
		通所介護	人/年	23,928	25,025	13,395	0	0	0
		通所リハビリテーション	人/年	4,680	4,272	3,828	3,864	4,056	4,179
		短期入所生活介護	日/年	802	794	901	904	1,141	1,296
		短期入所療養介護	日/年	78	88	86	100	107	109
		特定施設入居者生活介護	人/年	556	628	940	1,168	1,336	1,427
		福祉用具貸与	人/年	21,864	24,096	26,364	30,648	32,352	33,181
		特定福祉用具販売	人/年	2,328	2,460	2,628	2,808	2,928	3,025
		住宅改修	人/年	2,796	3,096	3,300	3,588	3,588	3,687
	介護予防支援	人/年	65,076	64,524	62,340	60,996	63,084	64,741	
	地域 密着型	認知症対応型通所介護	回/年	278	392	548	742	1,150	1,452
		小規模多機能型居宅介護	人/年	456	468	468	456	480	488
		認知症対応型共同生活介護	人/年	48	48	48	48	48	49

介護保険施設等の整備

		平成26年 度末見込	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	今期 増加数
指定介護老人福祉施設	床	1,749	1,749	1,749	1,749	0
指定介護老人保健施設	床	1,379	1,379	1,379	1,379	0
指定介護療養型医療施設	床	251	251	251	251	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	床	232	290	348	377	145
地域密着型特定施設入居者生活介護	床	54	54	54	83	29
認知症対応型共同生活介護	床	977	1,031	1,085	1,157	180
特定施設入居者生活介護	床	468	468	468	608	140

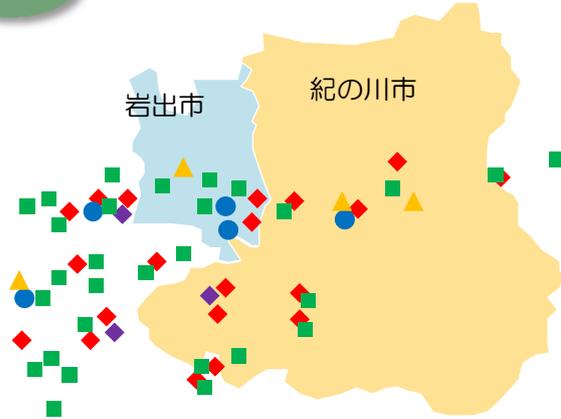


2. 紀の川・岩出圏域

圏域の概況

人口	119,837 人	世帯数	47,403 世帯
面積	266.7 km ²	人口密度	449 人/km ²

圏域図

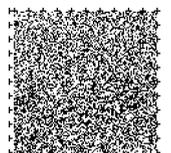
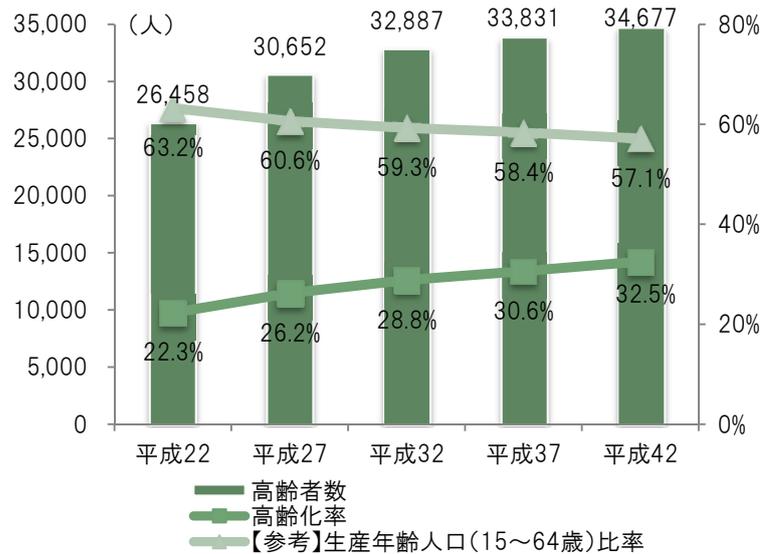


	紀の川市	岩出市
市町村別高齢者人口(人)	18,328	9,826
日常生活圏域数	5	1
地域包括支援センター数	1	1
◆ 介護老人福祉施設	8	2
● 介護老人保健施設	1	2
▲ 介護療養型医療施設	2	1
◆ 地域密着型介護老人福祉施設	1	0
■ 認知症対応型共同生活介護	6	5

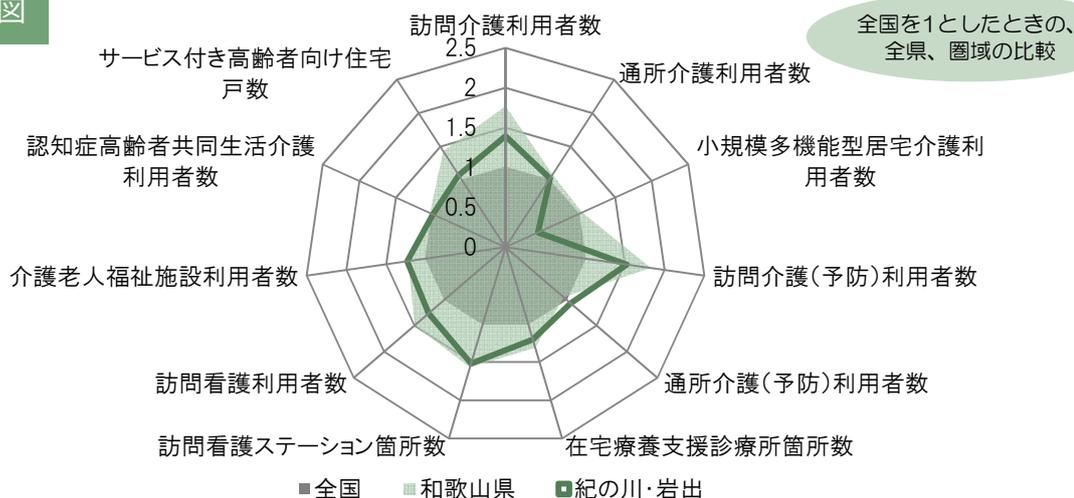
高齢者等の状況

高齢者数	28,154人
うち75歳以上	13,440人
高齢化率	23.5%
うち75歳以上	11.2%
独居高齢者数	4,131人
要介護認定者数	5,969人
要支援1	975人
要支援2	1,229人
要介護1	665人
要介護2	949人
要介護3	814人
要介護4	620人
要介護5	717人
介護保険サービス受給者数	4,707人/月
居宅サービス	3,550人/月
地域密着型サービス	232人/月
施設サービス	924人/月
介護保険給付額	6.5億円/月
うち予防給付	0.4億円/月

高齢者数の将来推計



圏域特性図



今後の取組み方向

圏域市町村による今後の取組み

- 認知症対応共同生活介護2箇所整備

紀の川市

- ・ 多様な主体による生活支援サービスの提供体制の構築、及び一般介護予防事業の推進
- ・ 認知症が疑われた段階での早期の相談や受診の必要性の啓発、早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築、及び認知症の人とその家族を支援する体制の強化
- ・ サービス付き高齢者向け住宅や有料老人ホームなど住まいの選択や住宅改修によるバリアフリー化など、安心して住み続けることができる住まいづくりを推進
- ・ 24時間対応サービスなどの普及や基盤の整備を推進
- ・ 在宅医療連携拠点病院との連携し、在宅医療と介護の連携強化に努める

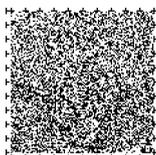
岩出市

- ・ 介護予防事業の見直しと介護予防の普及啓発に向けての取り組み強化
- ・ 地域の支えあいや助け合いの仕組みづくりに向けてボランティア等人材育成の推進
- ・ 高齢者の交流の場や生きがいづくりに向けた施策の実施
- ・ 医療と介護の連携強化と在宅医療推進に向けた会議の開催、地域ケア会議をとおした多職種連携の強化とネットワークの構築
- ・ 認知症高齢者徘徊早期発見のためのネットワーク会議の開催、認知症サポーター養成等、認知症施策の充実

当該圏域で特記する県支援施策の方向性

- 那賀圏域医療と介護の連携推進協議会を設置し、具体的な支援、連携についての取り組み、地域住民への講座開催等、各種の取り組みを実施してきており、今後、2市と役割分担を行いながら医療介護連携を支援する。

- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護に参入する事業所の増加を促進
- 指定介護老人福祉施設3施設増床

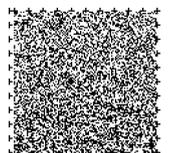


サービス見込量

サービス名		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 32年度	平成 37年度	平成 42年度		
介護	居宅	訪問介護	回/年	371,899	379,732	394,562	512,274	715,414	806,709
		訪問入浴介護	回/年	4,025	4,220	4,680	6,377	9,359	10,812
		訪問看護	回/年	38,508	38,326	39,689	43,591	52,337	55,777
		訪問リハビリテーション	回/年	19,501	23,189	28,826	50,995	76,136	87,243
		居宅療養管理指導	人/年	2,628	2,748	2,952	3,444	4,344	4,752
		通所介護	回/年	160,302	98,386	105,366	124,188	154,246	165,440
		通所リハビリテーション	回/年	44,168	45,648	48,119	63,042	76,853	82,017
		短期入所生活介護	日/年	44,198	49,099	51,251	60,589	93,286	108,900
		短期入所療養介護	日/年	4,675	4,912	5,362	7,919	10,636	11,849
		特定施設入居者生活介護	人/年	432	648	648	1,176	1,308	1,361
		福祉用具貸与	人/年	15,756	16,164	16,608	19,872	24,420	26,108
		特定福祉用具販売	人/年	516	552	588	744	1,020	1,141
		住宅改修	人/年	468	492	540	684	912	1,011
	居宅介護支援	人/年	28,092	28,716	30,024	34,584	39,708	41,461	
	地域 密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	120	204	312	588	1,032	1,270
		夜間対応型訪問介護	人/年	0	0	0	0	0	0
		認知症対応型通所介護	回/年	1,986	2,635	3,570	6,317	10,927	13,167
		小規模多機能型居宅介護	人/年	348	384	396	456	504	539
		認知症対応型共同生活介護	人/年	1,824	2,256	2,256	2,364	2,580	2,743
		地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年	0	0	0	0	0	0
		地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/年	240	240	240	240	240	242
		複合型サービス	人/年	192	336	480	816	1,188	1,364
	施設	介護老人福祉施設	人/年	6,468	6,888	6,948	7,308	7,428	7,659
介護老人保健施設		人/年	3,264	3,276	3,288	3,612	3,636	3,805	
介護療養型医療施設		人/年	1,056	1,056	1,056	756	756	763	
予防	居宅	訪問介護	人/年	7,548	8,004	2,064	0	0	0
		訪問入浴介護	回/年	0	0	0	0	0	0
		訪問看護	回/年	3,268	3,572	3,875	7,939	8,545	9,001
		訪問リハビリテーション	回/年	3,010	3,881	4,318	5,896	9,304	11,361
		居宅療養管理指導	人/年	516	672	876	1,200	1,716	2,025
		通所介護	人/年	5,952	6,441	1,806	0	0	0
		通所リハビリテーション	人/年	1,764	1,908	2,076	2,388	2,808	3,052
		短期入所生活介護	日/年	641	778	848	980	1,634	2,038
		短期入所療養介護	日/年	8	8	10	12	14	16
		特定施設入居者生活介護	人/年	84	108	120	168	192	209
		福祉用具貸与	人/年	5,088	5,376	5,664	6,420	7,644	8,370
		特定福祉用具販売	人/年	240	264	300	396	600	725
		住宅改修	人/年	360	384	384	516	696	806
	介護予防支援	人/年	15,324	16,260	9,936	11,988	14,532	16,078	
地域 密着型	認知症対応型通所介護	回/年	0	0	0	0	0	0	
	小規模多機能型居宅介護	人/年	60	84	84	108	108	112	
	認知症対応型共同生活介護	人/年	0	0	0	0	0	0	

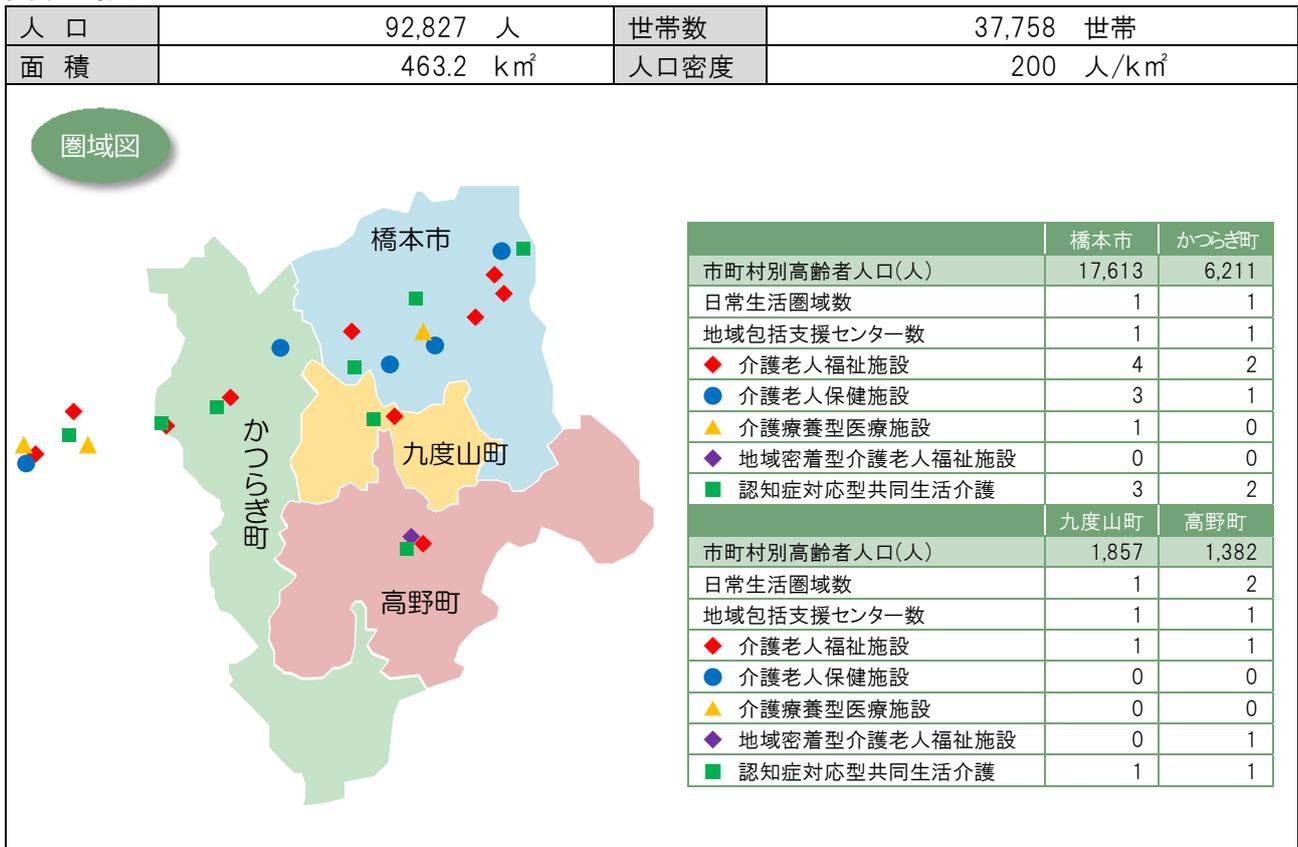
介護保険施設等の整備

		平成26年 度末見込	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	今期 増加数
指定介護老人福祉施設	床	550	590	610	610	60
指定介護老人保健施設	床	284	284	284	284	0
指定介護療養型医療施設	床	103	103	103	103	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	床	20	20	20	20	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	床	0	0	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	床	144	180	180	180	36
特定施設入居者生活介護	床	0	30	30	30	30



3. 橋本・伊都圏域

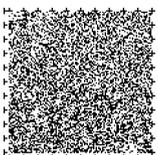
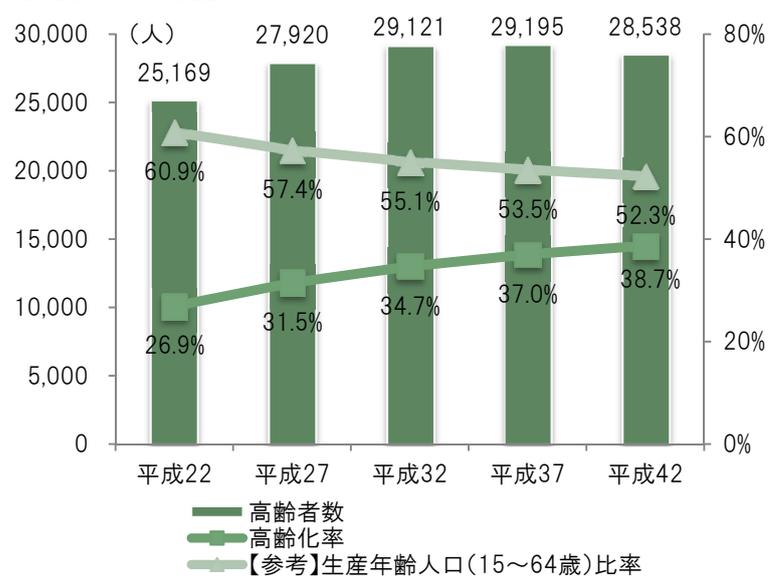
圏域の概況

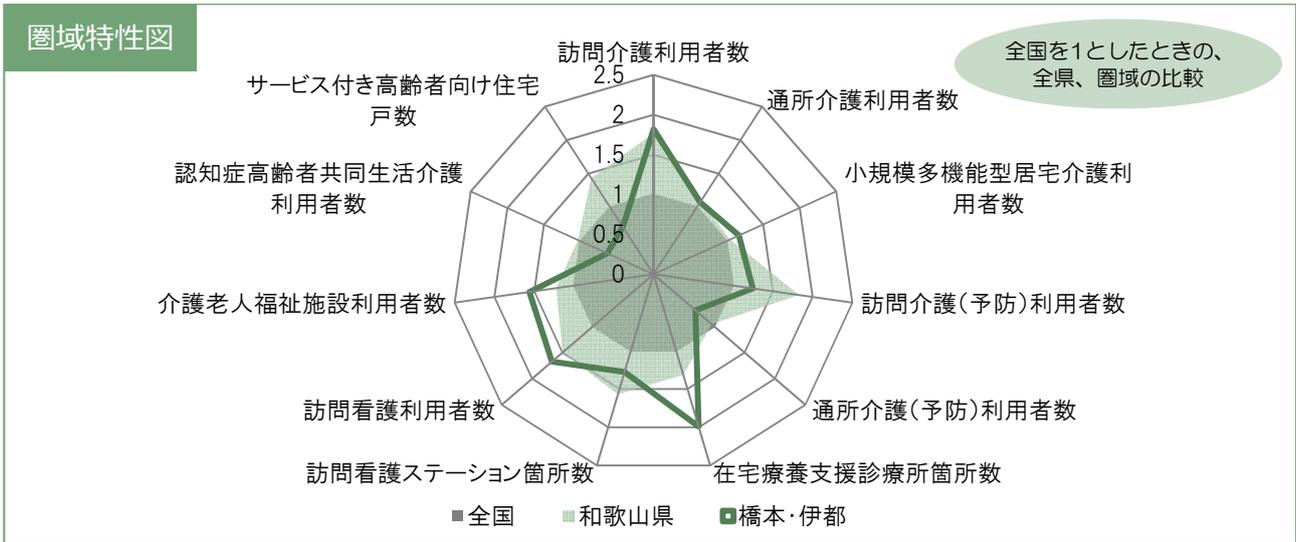


高齢者等の状況

高齢者数	27,063人
うち75歳以上	13,832人
高齢化率	29.2%
うち75歳以上	14.9%
独居高齢者数	5,431人
要介護認定者数	6,404人
要支援1	733人
要支援2	951人
要介護1	1,371人
要介護2	1,290人
要介護3	862人
要介護4	577人
要介護5	620人
介護保険サービス受給者数	5,254人/月
居宅サービス	3,990人/月
地域密着型サービス	225人/月
施設サービス	1,039人/月
介護保険給付額	6.9億円/月
うち予防給付	0.3億円/月

高齢者数の将来推計





今後の取組み方向

圏域市町村による今後の取組み

- 認知症対応型共同生活介護1箇所整備

橋本市

- ・ 在宅医療ニーズに対応できる体制を構築
- ・ 認知症高齢者を含め、地域で生活を送る高齢者を地域で支える体制を作る。

かつらぎ町

- ・ 地域ケア会議の充実、在宅医療・介護連絡協議会の設置及び在宅医療体制の強化

九度山町

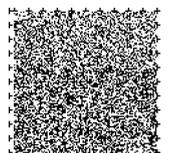
- ・ 高齢者の移動支援の充実

高野町

- ・ 医療と介護の連携の取り組み
- ・ 見守り体制の整備

当該圏域で特記する県支援施策の方向性

- 医師会が設置する「医療と介護の連携代表者会議」を通し、医療と介護関係者の連携を進める。
- 山間部での訪問介護・訪問看護サービス等の確保について支援が必要
- 山間部での高齢者の生活支援、移動支援等について市町村と連携した支援が必要
- 指定介護老人福祉施設2施設整備、1施設増床

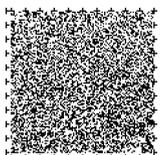


サービス見込量

サービス名			平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 32年度	平成 37年度	平成 42年度	
介護	居宅	訪問介護	回/年	389,548	407,185	420,397	463,367	549,378	590,659
		訪問入浴介護	回/年	4,556	4,435	4,570	5,458	6,746	7,551
		訪問看護	回/年	53,354	59,182	64,751	79,908	107,561	124,383
		訪問リハビリテーション	回/年	10,878	12,020	12,682	16,038	20,360	22,929
		居宅療養管理指導	人/年	3,120	3,264	3,408	4,716	5,580	6,008
		通所介護	回/年	154,217	119,630	122,902	141,638	159,780	168,638
		通所リハビリテーション	回/年	57,026	57,103	57,006	58,513	59,545	60,883
		短期入所生活介護	日/年	54,451	56,660	57,024	56,797	56,588	57,446
		短期入所療養介護	日/年	4,597	5,129	5,671	5,285	6,226	6,680
		特定施設入居者生活介護	人/年	804	840	864	984	1,020	1,038
		福祉用具貸与	人/年	20,184	21,324	22,488	24,480	26,352	27,010
		特定福祉用具販売	人/年	576	576	552	504	540	556
		住宅改修	人/年	444	420	408	420	408	412
	居宅介護支援	人/年	36,708	37,464	37,836	41,208	43,848	44,740	
	地域 密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	0	180	372	408	468	492
		夜間対応型訪問介護	人/年	0	432	888	960	1,080	1,124
		認知症対応型通所介護	回/年	4,800	5,034	5,294	6,048	7,199	7,729
		小規模多機能型居宅介護	人/年	996	1,032	1,068	1,272	1,404	1,449
		認知症対応型共同生活介護	人/年	1,356	1,416	1,704	1,824	1,932	1,972
		地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年	600	624	648	696	1,056	1,262
		地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/年	216	216	216	228	192	199
		複合型サービス	人/年	0	108	228	240	276	291
	施設	介護老人福祉施設	人/年	7,704	8,904	10,284	11,052	11,580	11,736
介護老人保健施設		人/年	4,944	4,980	5,004	5,328	5,700	5,822	
介護療養型医療施設		人/年	228	204	192	192	156	161	
予防	居宅	訪問介護	人/年	5,892	5,028	3,348	0	0	0
		訪問入浴介護	回/年	0	0	0	0	0	0
		訪問看護	回/年	2,173	1,430	1,596	2,039	2,633	2,982
		訪問リハビリテーション	回/年	1,267	1,231	1,326	1,873	2,088	2,209
		居宅療養管理指導	人/年	156	216	288	348	396	418
		通所介護	人/年	3,336	2,688	1,560	0	0	0
		通所リハビリテーション	人/年	2,520	2,712	2,928	3,276	3,864	4,182
		短期入所生活介護	日/年	91	58	178	541	1,606	2,294
		短期入所療養介護	日/年	0	0	0	0	0	0
		特定施設入居者生活介護	人/年	180	228	288	312	348	373
		福祉用具貸与	人/年	3,240	3,744	4,452	4,956	5,232	5,425
	特定福祉用具販売	人/年	240	252	264	240	246	255	
	住宅改修	人/年	352	413	444	492	552	581	
	介護予防支援	人/年	12,000	10,596	10,512	11,712	13,992	15,364	
地域 密着型	認知症対応型通所介護	回/年	0	0	0	0	0	0	
	小規模多機能型居宅介護	人/年	72	72	84	84	108	121	
	認知症対応型共同生活介護	人/年	12	12	12	12	12	12	

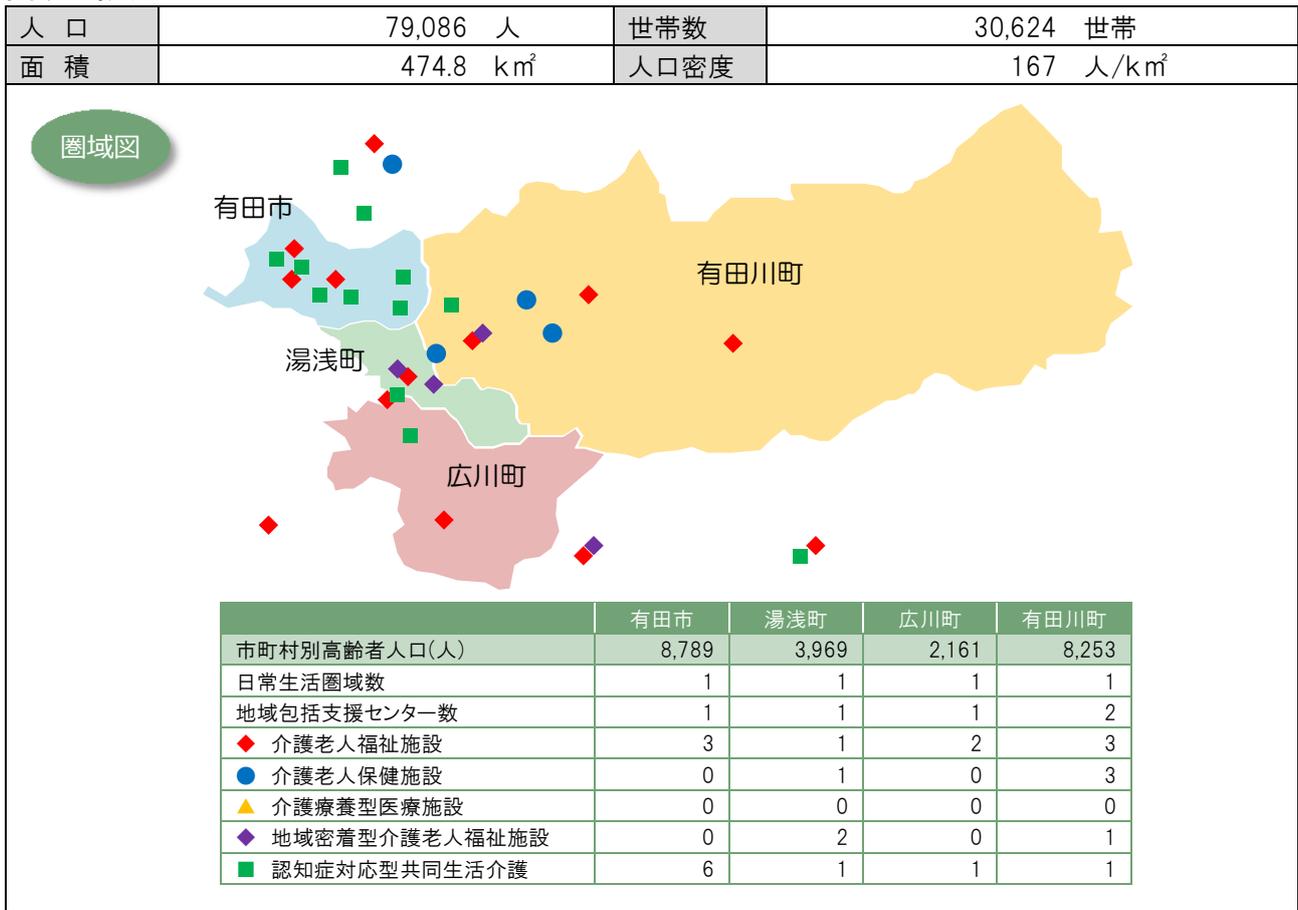
介護保険施設等の整備

		平成26年 度末見込	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	今期 増加数
指定介護老人福祉施設	床	600	700	790	790	190
指定介護老人保健施設	床	357	357	357	357	0
指定介護療養型医療施設	床	10	10	10	10	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	床	20	20	20	20	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	床	58	58	58	58	0
認知症対応型共同生活介護	床	99	99	117	117	18
特定施設入居者生活介護	床	91	99	99	99	8

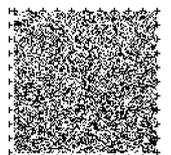
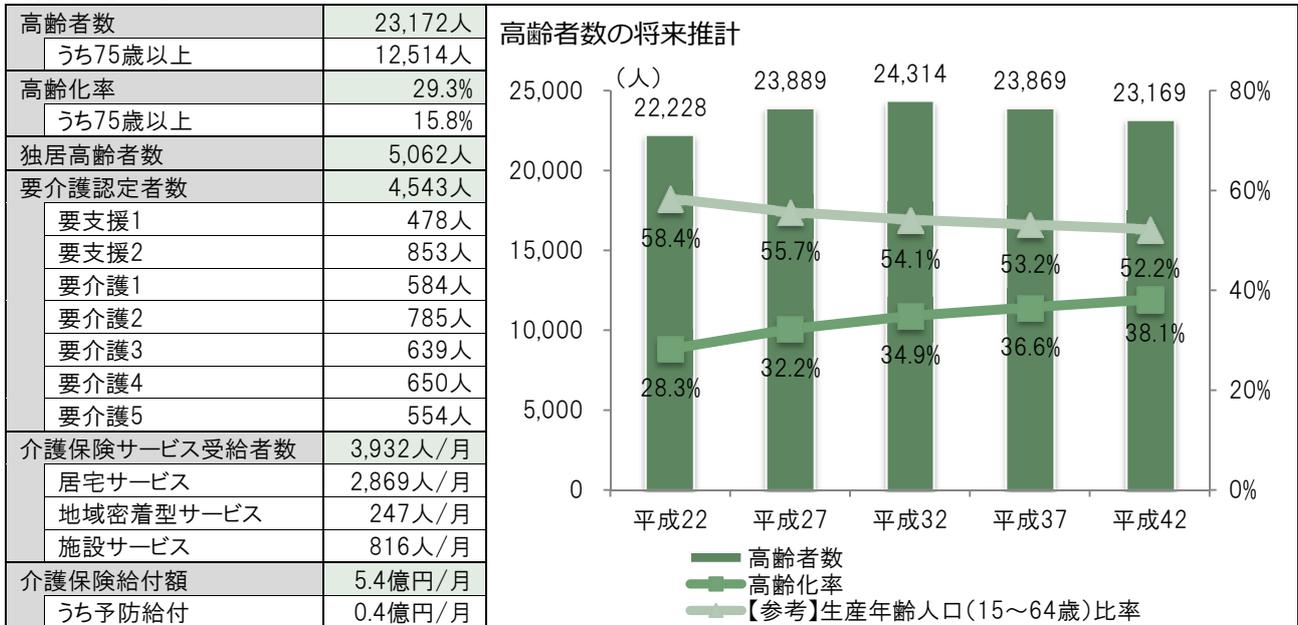


4. 有田圏域

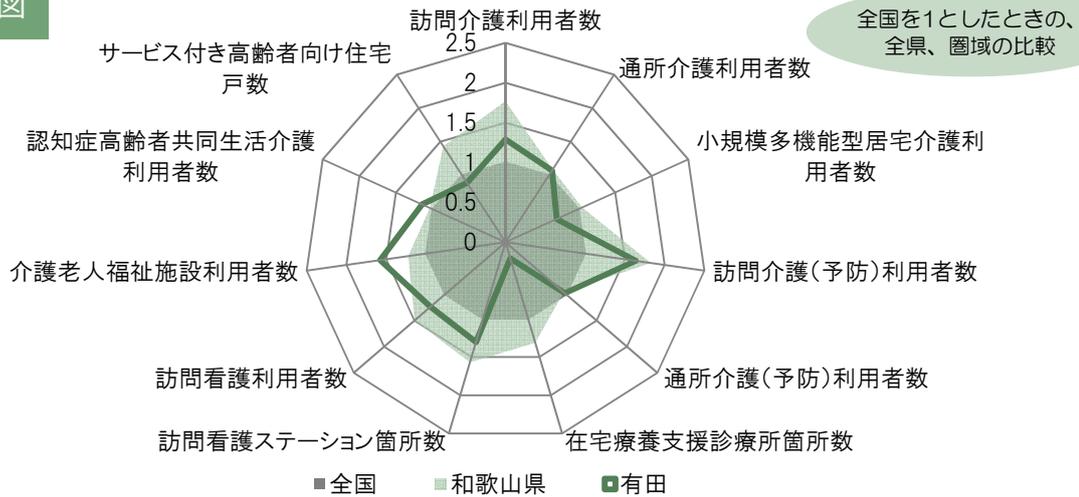
圏域の概況



高齢者等の状況



圏域特性図



今後の取組み方向

圏域市町村による今後の取組み

有田市

- ・医療と介護サービスとの連携を促進、地域の医療介護連携体制の構築
- ・医療機関の情報共有や医療と介護の情報連携などの基盤づくり

湯浅町

- ・地域包括支援センターの中核機関としての位置づけを明確にし、様々な主体との協働を進め、身近な地域での地域活動やボランティア活動を促進
- ・認知症高齢者対策の充実を図り、高齢者が尊厳を保ち豊かな生活を送るための権利擁護への取り組みを推進

広川町

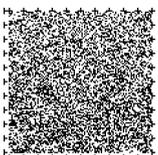
- ・認知症施策の推進

有田川町

- ・医療、介護サービスの基盤整備と、住民相互の助け合いを推進
- ・医療介護連携を進める。

当該圏域で特記する県支援施策の方向性

- 「有田地方介護連携の会」を中心に、多職種対象の研修会や医療介護連携の取り組みが行われており、今後も連携して医療介護連携体制の構築を支援
- 山間部での訪問介護・訪問看護サービス等の確保について支援が必要
- 山間部での高齢者の生活支援、移動支援等について市町村と連携した支援が必要
- 指定介護老人福祉施設3施設増床、指定老人保健施設増床

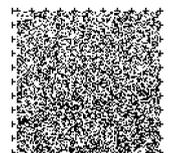


サービス見込量

サービス名		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 32年度	平成 37年度	平成 42年度		
介護	居宅	訪問介護	回/年	199,516	194,452	198,485	205,313	222,683	246,352
		訪問入浴介護	回/年	1,720	1,760	1,931	2,290	2,652	3,024
		訪問看護	回/年	28,021	28,910	31,300	37,518	43,552	49,988
		訪問リハビリテーション	回/年	27,794	28,608	29,983	33,491	35,934	39,271
		居宅療養管理指導	人/年	1,860	2,052	2,316	2,820	2,928	3,156
		通所介護	回/年	129,787	114,340	117,211	120,443	128,597	140,833
		通所リハビリテーション	回/年	24,730	25,843	27,526	29,545	31,318	34,046
		短期入所生活介護	日/年	48,389	48,323	52,898	59,584	65,036	71,674
		短期入所療養介護	日/年	3,785	3,854	4,080	5,124	5,960	6,804
		特定施設入居者生活介護	人/年	912	996	1,164	1,344	1,416	1,523
		福祉用具貸与	人/年	12,576	13,020	13,800	15,648	16,212	17,452
		特定福祉用具販売	人/年	384	396	444	504	528	568
		住宅改修	人/年	276	300	324	336	324	343
	居宅介護支援	人/年	22,044	22,104	23,124	24,756	25,416	27,123	
	地域 密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	0	0	0	0	0	0
		夜間対応型訪問介護	人/年	0	0	0	0	0	0
		認知症対応型通所介護	回/年	0	0	0	0	0	0
		小規模多機能型居宅介護	人/年	504	540	600	648	852	1,031
		認知症対応型共同生活介護	人/年	2,172	2,232	2,364	2,820	2,880	3,061
		地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年	216	240	264	276	288	310
		地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/年	1,056	1,056	1,056	1,116	1,464	1,759
		複合型サービス	人/年	0	0	0	0	0	0
	施設	介護老人福祉施設	人/年	6,840	7,452	7,716	8,208	8,352	8,845
介護老人保健施設		人/年	3,696	3,708	3,708	3,864	3,900	4,124	
介護療養型医療施設		人/年	144	144	120	120	120	127	
予防	居宅	訪問介護	人/年	6,708	7,272	2,760	0	0	0
		訪問入浴介護	回/年	0	0	0	0	0	0
		訪問看護	回/年	6,592	7,699	8,699	11,056	12,391	13,692
		訪問リハビリテーション	回/年	12,714	15,060	17,801	20,827	28,136	34,378
		居宅療養管理指導	人/年	228	288	360	384	396	442
		通所介護	人/年	4,428	4,728	1,464	0	0	0
		通所リハビリテーション	人/年	948	972	1,068	1,164	1,224	1,331
		短期入所生活介護	日/年	1,860	2,263	2,629	3,174	3,100	3,255
		短期入所療養介護	日/年	58	61	80	77	74	76
		特定施設入居者生活介護	人/年	180	204	216	228	228	241
		福祉用具貸与	人/年	5,196	5,652	6,240	6,660	6,756	7,148
		特定福祉用具販売	人/年	216	264	288	312	324	348
		住宅改修	人/年	300	324	360	360	372	402
	介護予防支援	人/年	12,732	13,236	12,504	14,400	14,520	15,373	
地域 密着型	認知症対応型通所介護	回/年	0	0	0	0	0	0	
	小規模多機能型居宅介護	人/年	12	12	12	12	24	33	
	認知症対応型共同生活介護	人/年	72	72	72	96	108	124	

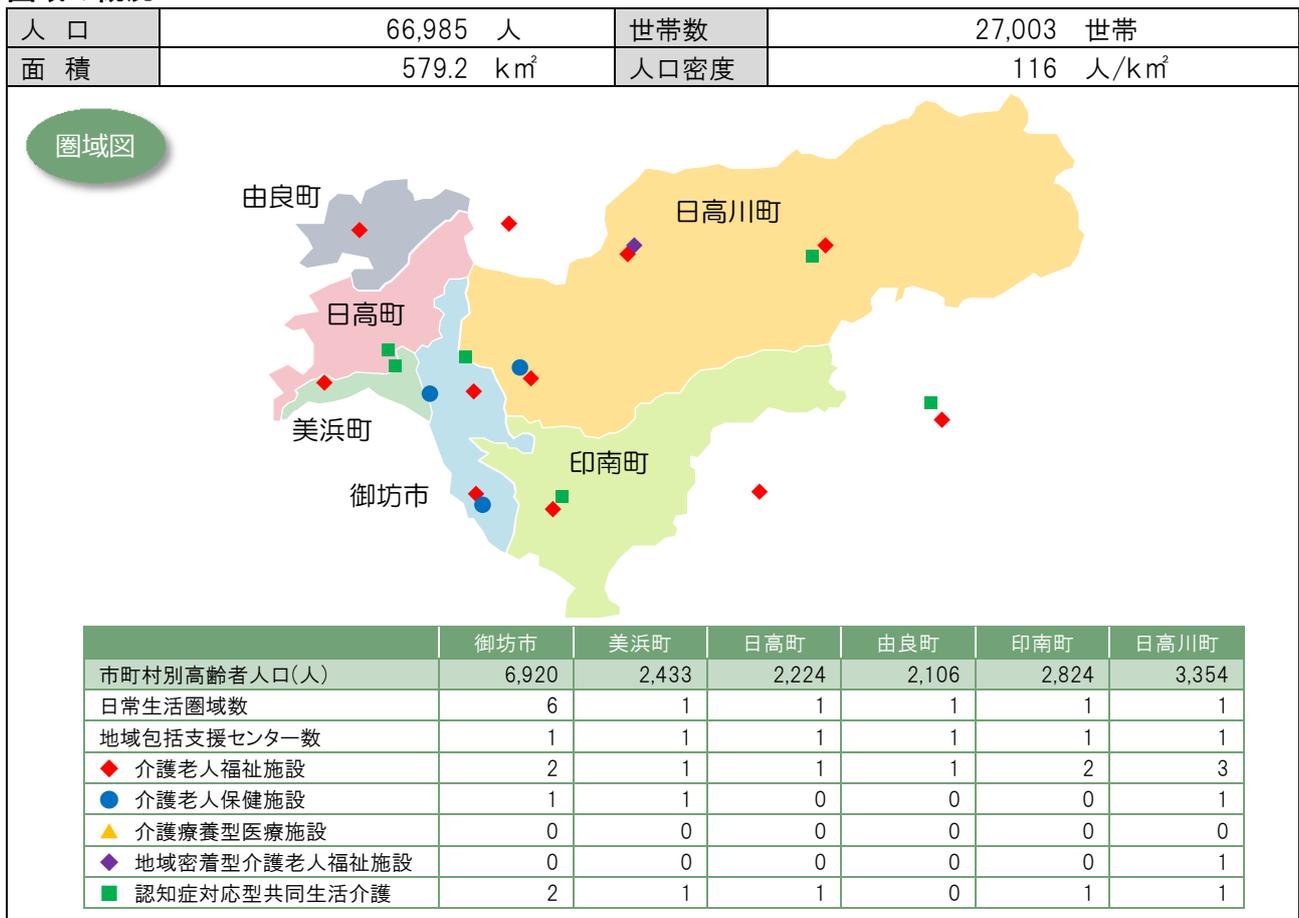
介護保険施設等の整備

		平成26年 度末見込	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	今期 増加数
指定介護老人福祉施設	床	567	636	666	666	99
指定介護老人保健施設	床	292	294	294	294	2
指定介護療養型医療施設	床	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	床	87	87	87	87	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	床	22	22	22	22	0
認知症対応型共同生活介護	床	162	162	162	162	0
特定施設入居者生活介護	床	98	135	135	135	37

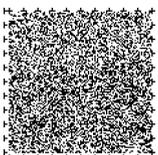
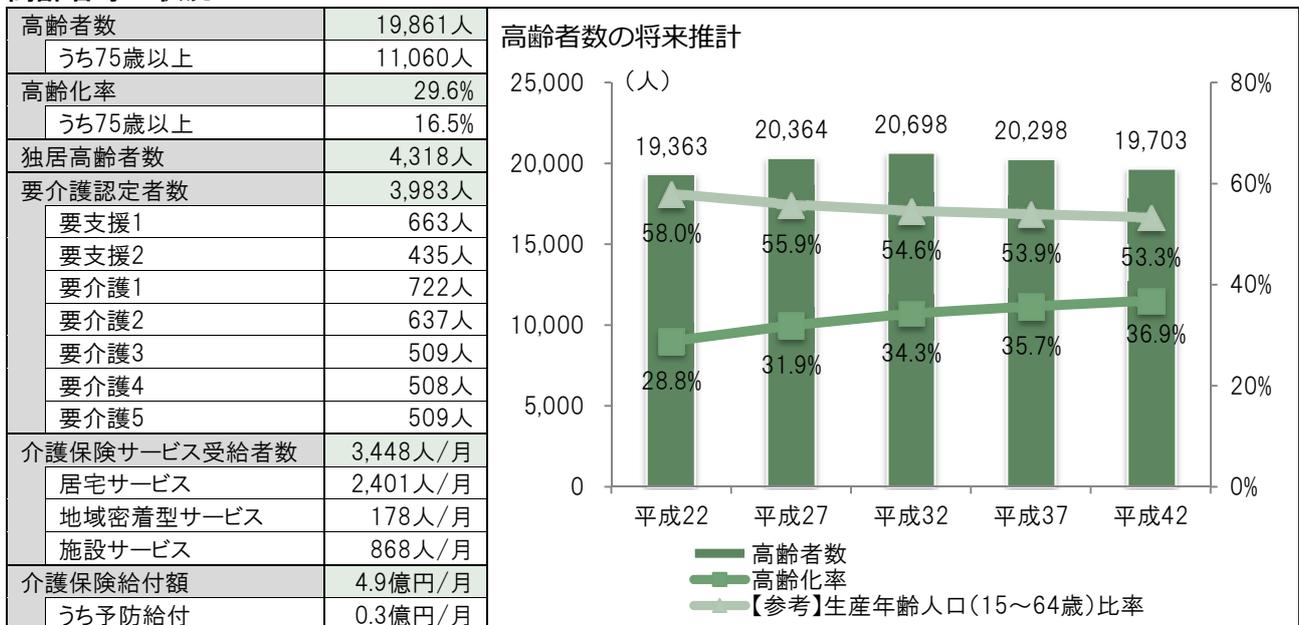


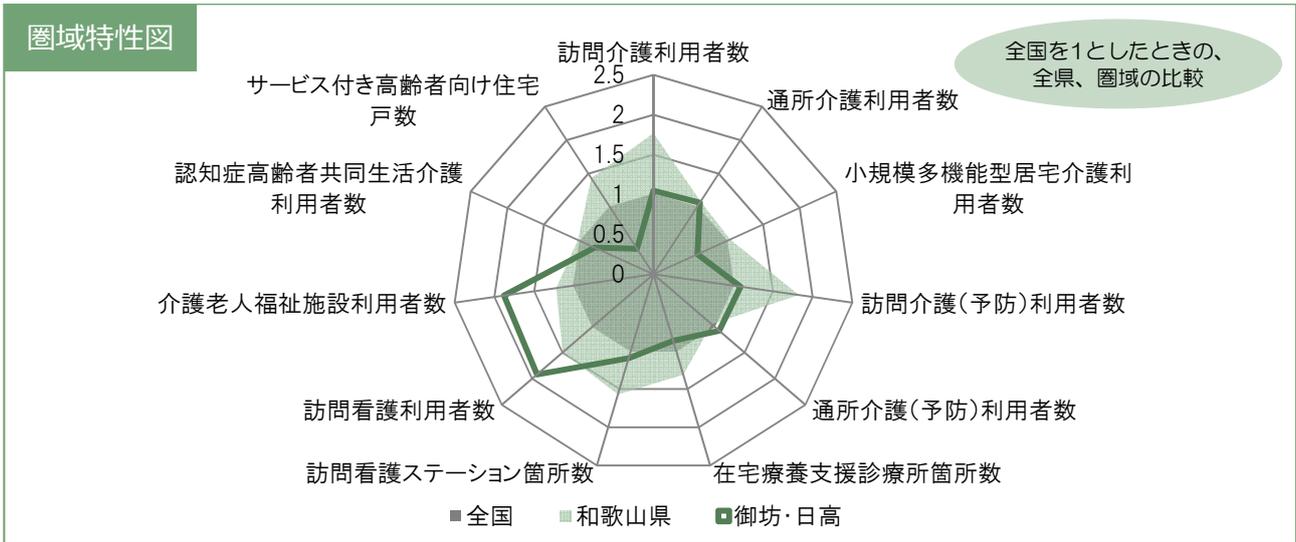
5. 御坊・日高圏域

圏域の概況



高齢者等の状況





今後の取組み方向

圏域市町村による今後の取組み

● 認知症対応型共同生活介護2施設整備

御坊市

- ・ 介護手帳の導入 ・ 日常生活圏域の再設定
- ・ 認知症ケアパスの啓発資料の作成による認知症対策の取り組み
- ・ 在宅介護支援センターの増設、地域名への名称変更と機能強化

美浜町

- ・ 運動教室や認知症予防教室、サークル活動などの取り組み
- ・ 多様な主体による多様な生活支援の検討を進める。

日高町

- ・ 介護予防教室、認知症サポーター養成等を推進 ・ ボランティア活動の担い手養成

由良町

- ・ 医療機関・介護事業所・行政等で地域包括ケア会議を開催し医療介護連携を推進

印南町

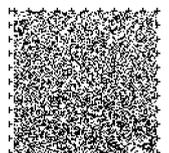
- ・ 関係機関との連携強化

日高川町

- ・ 医療機関、介護事業所等関係機関との連携強化 ・ 生活支援の担い手としてのボランティア養成

当該圏域で特記する県支援施策の方向性

- 平成26年4月に医師会・介護支援専門員協会・病院地域医療連携室が主体となり、日高御坊地域医療福祉情報ネットワーク「フレンズつながり」が設立され、医療と介護の関係者の情報交換や連携強化が進みつつある。地域包括ケアシステムの構築に向け「在宅医療検討委員会」や講演会などを開催し、医療と介護の連携を推進
- 山間部での訪問介護・訪問看護サービス等の確保、介護人材の確保について支援が必要
- 山間部での高齢者の生活支援、移動支援等について市町村と連携した支援が必要
- 指定介護老人福祉施設1施設増床



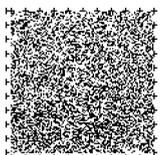
サービス見込量

サービス名		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 32年度	平成 37年度	平成 42年度		
介護	居宅	訪問介護	回/年	144,935	151,832	161,314	178,837	199,445	215,372
		訪問入浴介護	回/年	2,190	2,086	1,916	1,944	2,153	2,304
		訪問看護	回/年	45,100	46,514	49,518	62,462	66,487	71,125
		訪問リハビリテーション	回/年	449	492	527	574	685	738
		居宅療養管理指導	人/年	1,932	2,052	2,100	2,460	2,604	2,779
		通所介護	回/年	95,842	91,049	91,657	106,662	117,253	127,488
		通所リハビリテーション	回/年	22,165	22,787	23,868	29,113	38,406	43,971
		短期入所生活介護	日/年	52,754	52,741	52,538	62,464	75,925	85,850
		短期入所療養介護	日/年	4,129	4,880	5,935	8,142	10,010	11,511
		特定施設入居者生活介護	人/年	1,272	1,416	1,596	1,704	1,716	1,791
		福祉用具貸与	人/年	9,852	10,368	10,440	12,072	13,380	14,256
		特定福祉用具販売	人/年	408	444	492	492	528	561
		住宅改修	人/年	264	276	276	312	360	389
		居宅介護支援	人/年	18,324	18,180	17,760	20,244	22,488	23,925
地域 密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	0	0	0	0	0	0	
	夜間対応型訪問介護	人/年	0	0	0	0	0	0	
	認知症対応型通所介護	回/年	6,046	6,258	6,679	8,585	10,964	12,251	
	小規模多機能型居宅介護	人/年	624	756	756	756	756	761	
	認知症対応型共同生活介護	人/年	1,224	1,284	1,452	1,692	1,680	1,706	
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年	0	0	0	0	0	0	
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/年	0	0	0	0	0	0	
	複合型サービス	人/年	0	0	0	0	0	0	
	地域密着型通所介護	回/年	0	9,086	9,358	11,444	14,860	16,237	
施設	介護老人福祉施設	人/年	7,332	7,416	7,452	7,404	7,236	7,355	
	介護老人保健施設	人/年	3,624	3,672	3,684	3,804	3,780	3,853	
	介護療養型医療施設	人/年	84	84	84	36	36	38	
予防	居宅	訪問介護	人/年	3,504	3,528	3,096	0	0	0
		訪問入浴介護	回/年	0	0	0	0	0	0
		訪問看護	回/年	13,514	13,841	15,282	18,744	19,859	22,363
		訪問リハビリテーション	回/年	276	288	295	302	311	316
		居宅療養管理指導	人/年	252	276	318	341	353	367
		通所介護	人/年	3,936	4,053	2,565	0	0	0
		通所リハビリテーション	人/年	924	1,044	1,188	1,368	1,488	1,610
		短期入所生活介護	日/年	847	984	1,159	1,786	2,268	2,699
		短期入所療養介護	日/年	25	25	25	24	24	24
		特定施設入居者生活介護	人/年	288	324	372	444	492	539
		福祉用具貸与	人/年	2,328	2,592	2,844	3,504	3,756	4,055
		特定福祉用具販売	人/年	144	156	180	228	240	261
		住宅改修	人/年	168	182	204	228	264	293
		介護予防支援	人/年	8,892	9,432	9,828	9,576	10,332	11,124
地域 密着型	認知症対応型通所介護	回/年	62	62	62	72	72	72	
	小規模多機能型居宅介護	人/年	132	132	132	132	132	145	
	認知症対応型共同生活介護	人/年	12	12	12	12	12	12	

介護保険施設等の整備

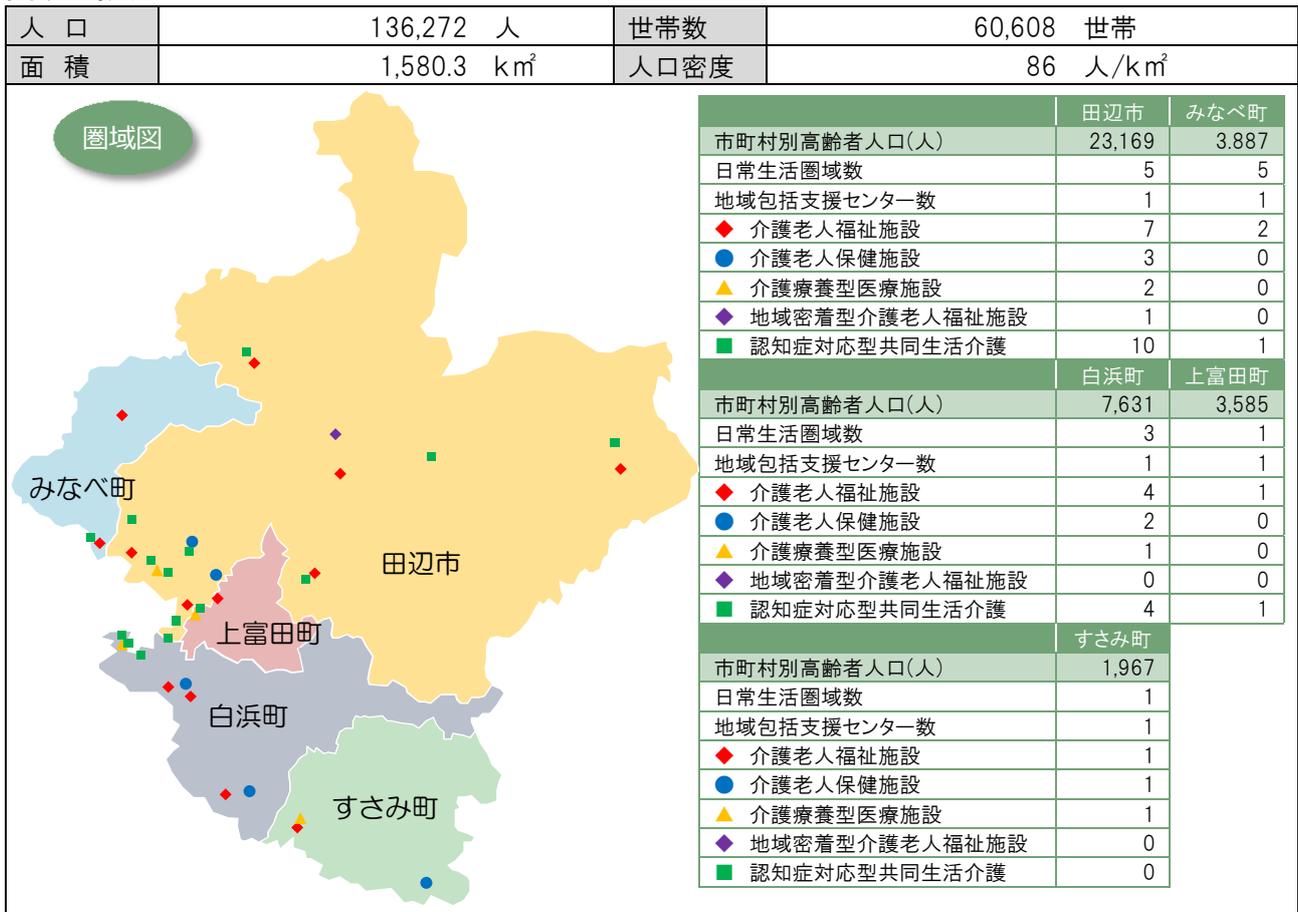
		平成26年 度末見込	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	今期 増加数
指定介護老人福祉施設	床	580	610	610	610	30
指定介護老人保健施設	床	284	284	284	284	0
指定介護療養型医療施設	床	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	床	20	0	0	0	-20
地域密着型特定施設入居者生活介護	床	0	0	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	床	117	126	126	144	27
特定施設入居者生活介護	床	112	112	112	112	0

※地域密着型介護老人福祉施設の減少は、指定介護老人福祉施設への移行によるもの

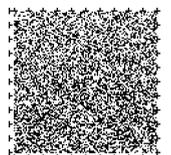
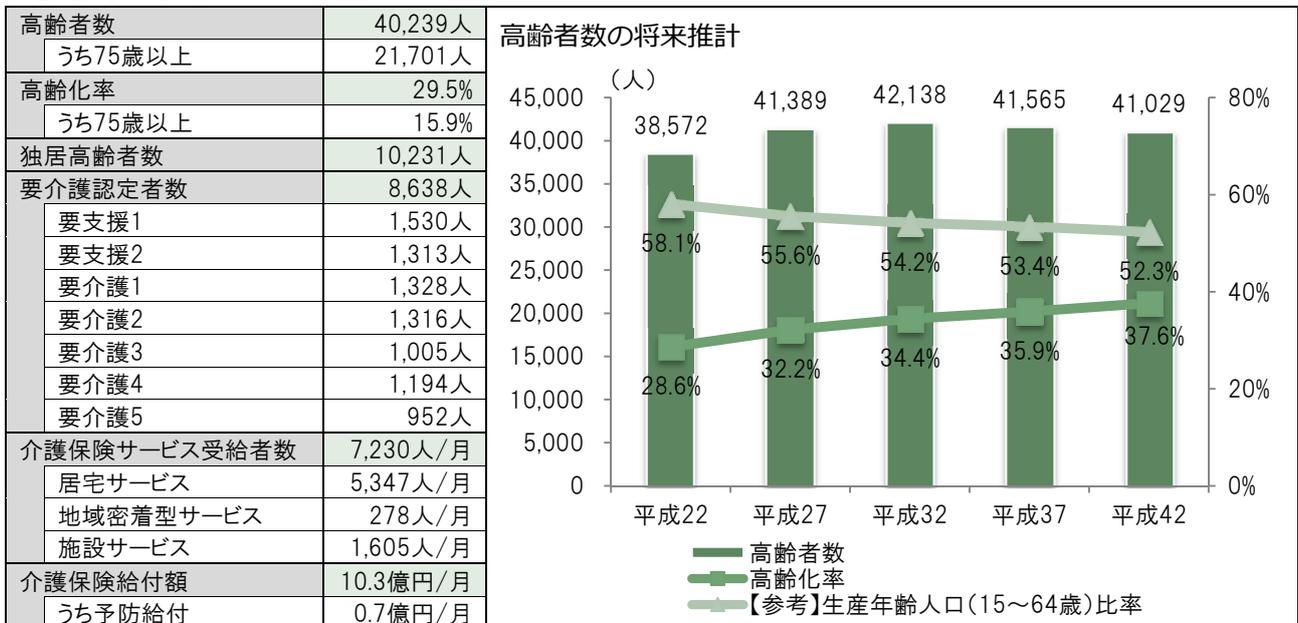


6. 田辺・西牟婁圏域

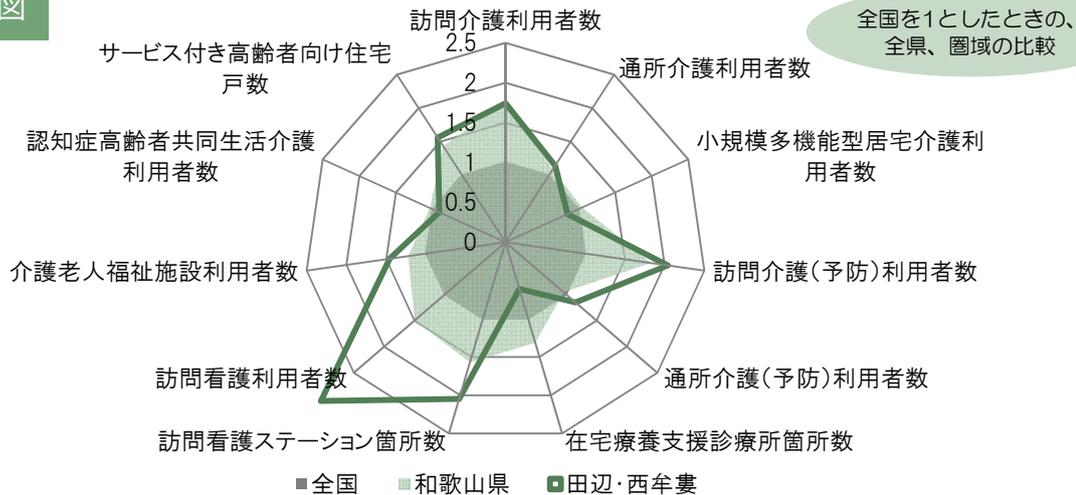
圏域の概況



高齢者等の状況



圏域特性図



今後の取組み方向

圏域市町村による今後の取組み

田辺市

- ・都市部地域での日常生活支援総合事業モデル事業の実施
- ・山間地域での介護人材の確保及び生活支援等のサービス確保に対する支援

みなべ町

- ・地域の医療分野と行政の連携強化、情報の共有
- ・福祉・介護分野の専門スタッフ・事業者間の連携調整

白浜町

- ・ひとり暮らし高齢者が多いため、入院、入所や緊急時の対応が課題となっており、地域での見守り体制構築、成年後見制度の周知・充実等に取り組む。

上富田町

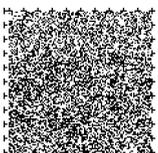
- ・生活支援サービスの基盤整備、介護予防の自主グループ活動の立ち上げ支援
- ・認知症対策、地域ケア会議の充実

すさみ町

- ・地域包括支援センターを中心に、医療、介護、保健、福祉の連携充実
- ・社会福祉協議会を中心にサロン活動を含めた住民主体の助け合いボランティア活動の推進

当該圏域で特記する県支援施策の方向性

- 「田辺西牟婁圏域医療と介護の連携推進協議会」と「田辺圏域保健医療介護の連携体制の構築をすすめる会」と協働で「認知症」や「在宅リハビリ」といったテーマに取り組み、研修会、連携マニュアルの作成等実施してきた。在宅医療連携拠点事業の2拠点や、医師会の在宅医療委員会の立ち上げ等をふまえ、医療介護連携体制の充実を図る。
- 山間部での訪問介護・訪問看護サービス等の確保について支援が必要
- 山間部での介護人材の確保について支援が必要
 - 山間部での高齢者の生活支援、移動支援等について市町村と連携した支援が必要
 - 指定介護老人福祉施設1施設増床、指定介護老人保健施設1施設増床、1施設整備

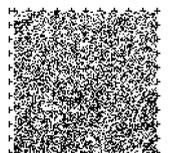


サービス見込量

サービス名		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 32年度	平成 37年度	平成 42年度		
介護	居宅	訪問介護	回/年	633,061	664,416	690,600	807,317	799,136	824,091
		訪問入浴介護	回/年	3,133	3,250	3,368	3,431	3,516	3,800
		訪問看護	回/年	140,329	145,993	152,962	162,152	161,815	168,034
		訪問リハビリテーション	回/年	2,897	3,679	4,334	4,358	5,002	5,489
		居宅療養管理指導	人/年	3,372	3,552	3,780	4,260	4,116	4,240
		通所介護	回/年	204,384	105,072	108,359	115,733	115,374	120,153
		通所リハビリテーション	回/年	26,250	28,538	30,294	31,438	31,938	32,873
		短期入所生活介護	日/年	66,319	68,261	69,688	85,159	83,826	86,785
		短期入所療養介護	日/年	7,307	7,398	7,460	9,474	9,244	9,446
		特定施設入居者生活介護	人/年	1,548	1,536	1,560	1,644	1,644	1,678
		福祉用具貸与	人/年	21,024	21,852	22,968	24,924	24,636	25,512
		特定福祉用具販売	人/年	756	768	828	900	876	902
		住宅改修	人/年	540	588	636	708	696	718
	居宅介護支援	人/年	39,204	40,344	41,652	43,296	42,828	44,150	
	地域 密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	0	0	300	480	480	490
		夜間対応型訪問介護	人/年	0	0	0	0	0	0
		認知症対応型通所介護	回/年	0	0	0	0	0	0
		小規模多機能型居宅介護	人/年	996	1,032	1,068	1,116	1,080	1,104
		認知症対応型共同生活介護	人/年	2,832	3,036	3,276	3,504	3,528	3,628
		地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年	192	216	240	264	276	291
		地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/年	348	348	348	348	348	355
		複合型サービス	人/年	0	264	540	1,080	1,080	1,102
	施設	地域密着型通所介護	回/年	0	102,370	102,370	122,543	120,116	122,571
介護老人福祉施設		人/年	10,872	10,920	10,920	11,220	11,244	11,520	
介護老人保健施設		人/年	6,696	7,056	7,056	7,224	7,236	7,387	
	介護療養型医療施設	人/年	2,304	1,992	1,992	1,992	1,992	2,035	
予防	居宅	訪問介護	人/年	14,316	14,628	10,296	0	0	0
		訪問入浴介護	回/年	324	324	324	324	0	0
		訪問看護	回/年	42,154	43,169	44,182	46,194	46,768	48,302
		訪問リハビリテーション	回/年	596	720	845	858	859	878
		居宅療養管理指導	人/年	276	300	324	360	372	386
		通所介護	人/年	8,532	8,718	7,169	0	0	0
		通所リハビリテーション	人/年	1,368	1,452	1,536	1,608	1,608	1,628
		短期入所生活介護	日/年	1,535	1,547	1,559	1,260	1,276	1,313
		短期入所療養介護	日/年	132	132	132	132	132	132
		特定施設入居者生活介護	人/年	228	228	228	228	240	251
		福祉用具貸与	人/年	5,112	5,244	5,340	5,640	5,688	5,806
		特定福祉用具販売	人/年	504	504	516	540	552	571
		住宅改修	人/年	468	480	516	552	576	605
	介護予防支援	人/年	22,752	23,172	22,248	22,044	22,224	22,776	
	地域 密着型	認知症対応型通所介護	回/年	0	0	0	0	0	0
		小規模多機能型居宅介護	人/年	288	288	300	300	300	307
		認知症対応型共同生活介護	人/年	12	12	12	12	12	12

介護保険施設等の整備

		平成26年 度末見込	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	今期 増加数
指定介護老人福祉施設	床	854	858	858	858	4
指定介護老人保健施設	床	553	563	592	592	39
指定介護療養型医療施設	床	173	159	159	159	-14
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	床	29	29	29	29	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	床	14	14	14	14	0
認知症対応型共同生活介護	床	207	207	225	225	18
特定施設入居者生活介護	床	149	184	205	205	56



7. 新宮・東牟婁圏域

圏域の概況

人口	73,256 人	世帯数	36,547 世帯
面積	923.4 km ²	人口密度	79 人/km ²

	新宮市	那智勝浦町
市町村別高齢者人口(人)	10,154	6,125
日常生活圏域数	2	2
地域包括支援センター数	2	1
◆ 介護老人福祉施設	3	1
● 介護老人保健施設	1	1
▲ 介護療養型医療施設	0	1
◆ 地域密着型介護老人福祉施設	2	1
■ 認知症対応型共同生活介護	2	3

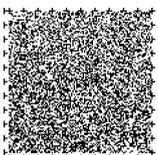
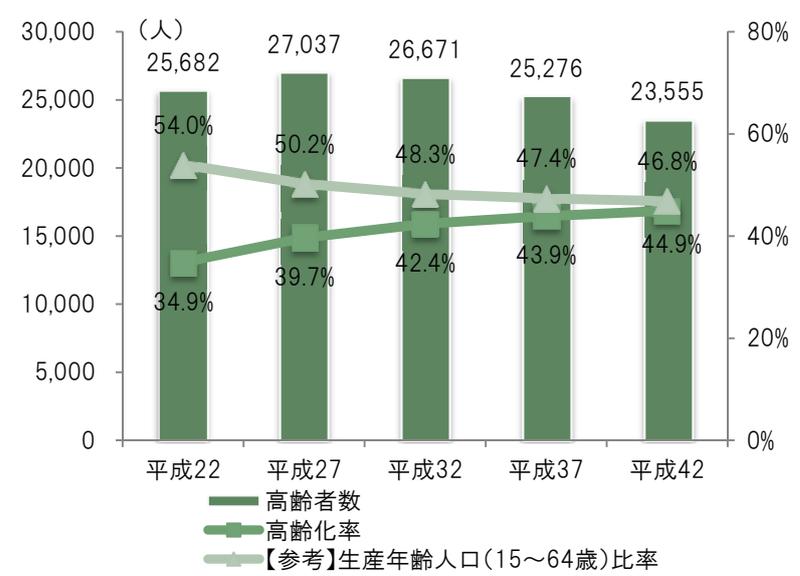
	太地町	古座川町
市町村別高齢者人口(人)	1,321	1,489
日常生活圏域数	1	1
地域包括支援センター数	1	1
◆ 介護老人福祉施設	2	1
● 介護老人保健施設	0	1
▲ 介護療養型医療施設	0	0
◆ 地域密着型介護老人福祉施設	0	0
■ 認知症対応型共同生活介護	1	1

	北山村	串本町
市町村別高齢者人口(人)	224	7,105
日常生活圏域数	1	2
地域包括支援センター数	1	1
◆ 介護老人福祉施設	0	1
● 介護老人保健施設	0	0
▲ 介護療養型医療施設	0	0
◆ 地域密着型介護老人福祉施設	0	2
■ 認知症対応型共同生活介護	0	1

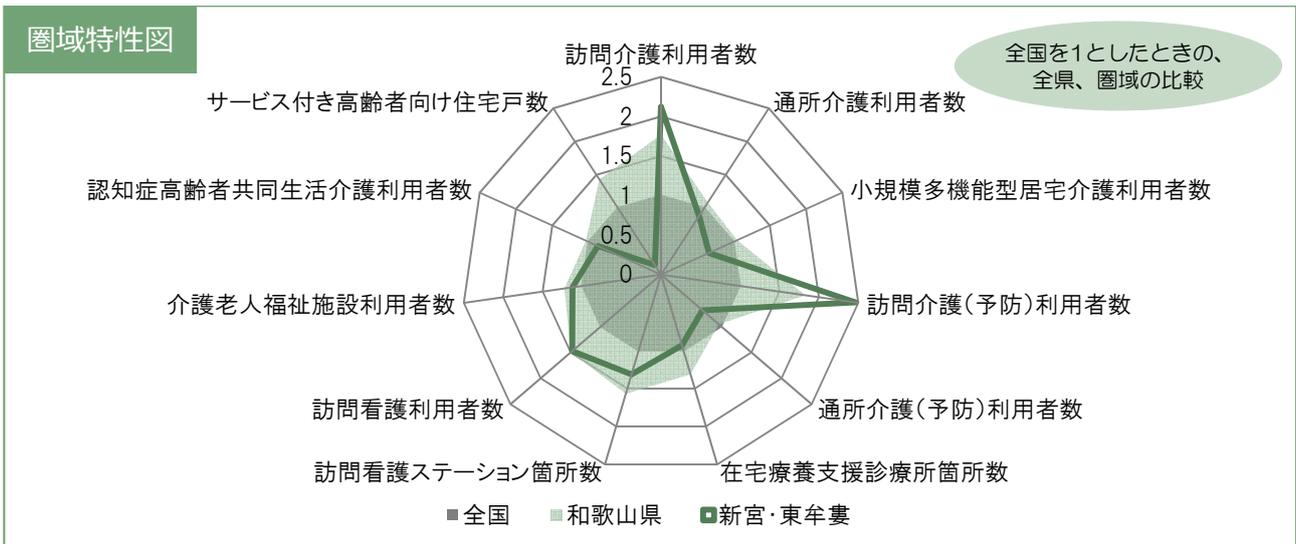
高齢者等の状況

高齢者数	26,418人
うち75歳以上	14,627人
高齢化率	36.1%
うち75歳以上	20.0%
独居高齢者数	8,332人
要介護認定者数	5,458人
要支援1	855人
要支援2	778人
要介護1	1,025人
要介護2	832人
要介護3	711人
要介護4	720人
要介護5	537人
介護保険サービス受給者数	4,578人/月
居宅サービス	3,450人/月
地域密着型サービス	279人/月
施設サービス	849人/月
介護保険給付額	6.2億円/月
うち予防給付	0.4億円/月

高齢者数の将来推計



圏域特性図



今後の取組み方向

圏域市町村による今後の取組み

新宮市

- ・全庁的な庁内検討連絡会を設置し、高齢化による課題への対応、取組みを検討

那智勝浦町

- ・認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員の設置、認知症サポーターの養成等を行い、認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、正しい知識の普及、早期発見・早期診断や相談体制の充実に取り組む。

太地町

- ・高齢患者の転院時や在宅移行時のケアカンファレンスを徹底し、利用者家族の意向が共有された上での適切なケアプラン作成に繋げる。また、カンファレンスを通じて多職協働のネットワークの実現を目指す。

古座川町

- ・平成27年4月に開設する保健福祉センターを福祉の拠点とし、地域包括ケアシステムの構築に取り組む。

北山村

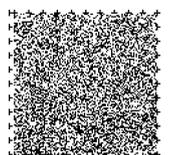
- ・高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう地域包括ケアシステムの構築に取り組む。

串本町

- ・在宅医療・介護連携の推進（連携体制の検討）、認知症対策（総合事業実施）、生活支援サービスの充実（ボランティアが参入できる環境づくり）、介護予防の推進

当該圏域で特記する県支援施策の方向性

- 26年度、厚生労働省のモデル事業「医療介護連携調整支援実証事業」に取り組み、退院支援ルールづくりに係る協議会を開催しており、27年度からは、「和歌山県在宅医療連携拠点事業」を実施し、在宅医療・介護提供体制の構築に取り組んでいる。
- 山間部等での訪問介護・訪問看護サービス等の確保、介護人材の確保について支援が必要
- 山間部等での高齢者の生活支援、移動支援等について市町村と連携した支援が必要



サービス見込量

サービス名			平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 32年度	平成 37年度	平成 42年度	
介護	居宅	訪問介護	回/年	456,986	458,004	467,150	471,166	467,929	478,396
		訪問入浴介護	回/年	1,237	1,282	944	1,164	1,561	1,800
		訪問看護	回/年	53,831	66,377	82,805	133,969	180,377	210,185
		訪問リハビリテーション	回/年	763	1,214	1,988	4,484	7,853	9,996
		居宅療養管理指導	人/年	504	576	708	816	804	824
		通所介護	回/年	124,477	96,892	105,421	120,534	134,545	146,127
		通所リハビリテーション	回/年	38,134	38,448	39,290	36,956	37,631	39,090
		短期入所生活介護	日/年	65,130	69,433	74,227	88,861	108,527	121,247
		短期入所療養介護	日/年	5,807	5,076	5,492	5,676	6,769	7,461
		特定施設入居者生活介護	人/年	324	432	552	684	708	728
		福祉用具貸与	人/年	15,864	17,364	19,164	20,820	20,568	20,748
		特定福祉用具販売	人/年	828	828	840	864	900	940
		住宅改修	人/年	1,356	1,524	1,716	1,272	1,260	1,281
	居宅介護支援	人/年	27,708	28,452	29,268	29,796	29,268	29,489	
	地域 密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	804	804	804	804	804	806
		夜間対応型訪問介護	人/年	0	0	0	0	0	0
		認知症対応型通所介護	回/年	4,516	4,568	4,356	2,084	1,430	1,453
		小規模多機能型居宅介護	人/年	456	516	588	900	852	862
		認知症対応型共同生活介護	人/年	1,692	1,752	1,800	2,004	2,016	2,061
		地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年	828	828	888	1,032	1,008	1,017
		地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/年	1,488	1,488	1,488	1,572	1,560	1,577
		複合型サービス	人/年	0	0	0	0	0	0
	施設	地域密着型通所介護	回/年	0	39,359	44,264	55,529	68,792	76,763
介護老人福祉施設		人/年	5,448	5,448	5,460	5,796	5,748	5,800	
介護老人保健施設		人/年	4,200	4,200	4,212	4,476	4,452	4,503	
	介護療養型医療施設	人/年	540	540	540	528	528	539	
予防	居宅	訪問介護	人/年	10,644	10,344	2,976	0	0	0
		訪問入浴介護	回/年	0	0	0	0	0	0
		訪問看護	回/年	11,165	13,819	16,992	45,901	67,390	82,100
		訪問リハビリテーション	回/年	11	11	11	11	11	11
		居宅療養管理指導	人/年	12	12	0	0	0	0
		通所介護	人/年	3,342	3,262	1,524	0	0	0
		通所リハビリテーション	人/年	1,092	996	996	1,380	1,356	1,328
		短期入所生活介護	日/年	1,638	2,237	2,880	5,441	6,828	7,518
		短期入所療養介護	日/年	56	66	74	71	68	65
		特定施設入居者生活介護	人/年	60	72	84	96	96	98
		福祉用具貸与	人/年	3,516	3,756	4,044	4,872	4,788	4,863
		特定福祉用具販売	人/年	276	300	360	348	336	338
	住宅改修	人/年	972	1,080	1,164	1,116	1,080	1,074	
	介護予防支援	人/年	13,824	13,584	12,312	11,148	10,860	10,950	
	地域 密着型	認知症対応型通所介護	回/年	160	199	220	2,478	4,123	5,280
小規模多機能型居宅介護		人/年	60	48	60	60	48	48	
認知症対応型共同生活介護		人/年	36	48	72	72	60	59	

介護保険施設等の整備

		平成26年 度末見込	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	今期 増加数
指定介護老人福祉施設	床	450	450	450	450	0
指定介護老人保健施設	床	298	298	298	298	0
指定介護療養型医療施設	床	56	56	56	56	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	床	127	127	127	127	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	床	58	58	58	58	0
認知症対応型共同生活介護	床	126	126	126	126	0
特定施設入居者生活介護	床	0	0	0	0	0

